

「健やか親子21」推進協議会の取組状況

1 「健やか親子21」推進協議会参加団体一覧

○：所属する課題 ●：幹事団体

NO	団体名	課題				NO	団体名	課題			
		課題1	課題2	課題3	課題4			課題1	課題2	課題3	課題4
001	特定非営利活動法人SIDS家族の会			○		044	公益社団法人日本理学療法士協会			○	○
002	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	○	○	○	○	045	公益社団法人母子衛生研究会	○	○	●	○
003	公益社団法人国民健康保険中央会				○	046	公益社団法人母子保健推進会議	○	○		○
004	日本子ども健康科学会(子どもの心・体と環境を考える会)	○		○	○	047	一般社団法人日本小児歯科学会			○	○
005	特定非営利活動法人児童虐待防止協会				●	048	日本小児総合医療施設協議会			●	
006	財団法人性の健康医学財団	●	○			049	一般社団法人日本周産期・新生児医学会	○	●	○	○
007	全国児童相談所長会				●	050	日本学校保健学会	○			
008	全国児童心理司会				○	051	日本小児神経学会			○	
009	特定非営利活動法人全国市町村保健活動協議会				○	052	一般社団法人日本食生活協会			○	○
010	社会福祉法人全国社会福祉協議会				○	053	一般社団法人全国病児保育協議会			○	○
011	全国情緒障害児短期治療施設協議会	○			○	054	性と健康を考える女性専門家の会	○	○		
012	公益社団法人全国助産師教育協議会	○	○		○	055	日本外来小児科学会	○		○	○
013	公益社団法人全国保育サービス協会				○	056	日本糖尿病・妊娠学会	○	○	○	
014	全国保健所長会	○		●	○	057	日本母乳哺育学会一般社団		○		○
015	全国保健師長会	○	○	○	●	058	公益社団法人日本女医会	○	○	○	○
016	全国養護教諭連絡協議会	●				059	日本産業衛生学会		○		
017	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク			●	○	060	特定非営利活動法人日本小児循環器学会			○	
018	公益社団法人日本医師会	○	○	○	○	061	一般社団法人日本泌尿器科学会	●	○		
019	公益社団法人日本栄養士会				○	062	一般社団法人日本臨床心理士会	○	○	○	○
020	一般社団法人日本家族計画協会	●	○		○	063	全国母子保健推進員連絡協議会				○
021	公益社団法人日本学校保健会	●			○	064	財団法人児童健全育成推進財団				○
022	公益社団法人日本看護協会	○	○	●	○	065	日本性教育協会	○			
023	日本公衆衛生学会	○		○	○	066	すくすく子育て研究会				○
024	公益社団法人日本産科婦人科学会	○	●		○	067	一般社団法人こども未来財団				○
025	公益社団法人日本歯科医師会			○		068	健康日本21推進フォーラム	○	○	○	○
026	日本思春期学会	●				069	公益社団法人母子健康協会			○	○
027	日本児童青年精神医学会	●			○	070	日本生殖看護学会		○		
028	一般社団法人日本小児科医会	○		●	○	071	FOUR WINDS 乳幼児精神保健学会		○		○
029	公益社団法人日本小児科学会	○		●	○	072	公益社団法人健康・体力づくり事業財団	○			
030	日本小児看護学会	○		●	○	073	U-COM (JFPA若者委員会)	○			
031	日本小児救急医学会			○	○	074	日本SIDS・乳幼児突然死予防学会			○	
032	公益社団法人日本小児保健協会	○	○	○	●	075	日本未熟児新生児学会		○	○	○
033	一般社団法人日本助産学会	●	○			076	公益社団法人児童育成協会		○		
034	公益社団法人日本助産師会	○	●		○	077	全国乳児福祉協議会			○	○
035	日本性感染症学会	○	○			078	全国児童養護施設協議会				○
036	特殊法人日本赤十字社	○	○	○	○	079	全国母子生活支援施設協議会				○
037	日本タッチケア研究会				○	080	全国保育協議会				○
038	一般社団法人日本保育園保健協議会			○	○	081	全国保育士会				○
039	社会福祉法人日本保育協会				○	082	日本ビブリアン・ピアリング・ピアッシング研究会	○			
040	一般社団法人日本母性衛生学会	○	○			083	日本育療学会			○	
041	公益社団法人日本産婦人科医会		●			084	一般社団法人全国訪問看護事業協会			○	
042	一般社団法人日本母乳の会		●		○	085	特定非営利活動法人日本小児外科学会			○	
043	公益社団法人日本薬剤師会	○	○		○		取組団体数	41	32	38	58

(平成 25 年 2 月 1 日現在)

2 (1) 「健やか親子21」推進協議会における主催及び共催事業の実績

主催事業		第1回 中間評価※1	第2回 中間評価※1	最終評価※2		総数	
1	リーフレット、 パンフレット類 の配布数	15,948,476	24,760,222	25,241,112※3 (25) (67)	枚 団体 種類	65,949,810	枚
2	相談事業（電話 相談など）の 延べ件数	297,113	239,305	245,425 (16)	件 団体	781,843	件
3	大会などの イベントの種類	64	39	57 (31)	種類 団体	160	種類
4	研修会・講習会の 種類	112	105	143 (47)	種類 団体	360	種類
5	委員会・協議会 などを持っている とした団体数	23	35	16	団体	74	団体
6	学会・研究会・ 発表会などの種類	96	32	71 (34)	種類 団体	199	種類
共催事業		第1回 中間評価 ※1	第2回 中間評価 ※1	最終評価 ※2		備考（連携先）	
1	リーフレット、 パンフレット類 の配布種類	10	5	7 (6)	団体 種類	厚労省 各関係団体	
2	相談事業（電話 相談など）の 事業数	3	1	3 (3)	件 団体	関係学会等 企業	
3	大会などの イベントの種類	24	6	18 (11)	種類 団体	厚労省 関係学会 母子保健推進会議等	
4	研修会・講習会 の種類	55	24	39 (18)	種類 団体	関係学会 地方公共団体 企業等	
5	委員会・協議会 などを持っている とした団体数	8	4	7	団体	関係学会等	
6	学会・研究会・ 発表会などの種類	17	2	2	種類	関係学会	

※1 第1回及び第2回中間評価時の実績数は各検討会報告書の実績数を引用。

※2 最終評価時の実績は、推進協議会の報告に基づき、とりまとめた。

※3 リーフレット、パンフレット類については、配布数数が未記載であったり、団体ホームページ等で各種媒体を掲載する形式に変わり、配布枚数が示されていない団体もあった。

2 (2) ア 「健やか親子21」推進協議会における調査事業一覧

団体名	事業名
特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	○児童虐待防止協会20周年記念誌(2011)発行 ○児童虐待防止協会20周年記念フォーラム(2011)
全国児童相談所長会	○「児童虐待相談のケース分析等に関する調査研究」 ○「心理職の配置状況に関する調査」 ○「児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査」 ○「性暴力被害事案調査」 ○「災害時における児童福祉職員の派遣システム及び児童福祉活動に関する研究」
全国保健所長会	○平成24年度地域保健総合推進事業 「地域保健の視点で担う今後の保健所母子保健活動の推進に関する研究」 ○平成23年度地域保健総合推進事業 「地域における低出生体重児予防要因に関する検討事業」 ○平成22年度地域保健総合推進事業 「地域における低出生体重児予防要因に関する検討事業」 ○全国児童相談所保健師配置状況及び業務内容に関する調査
全国養護教諭連絡協議会	○「養護教諭の職務に関する調査」を毎年実施し、報告書を作成。
公益社団法人 日本栄養士会	○平成22年度「保育所における児童の食事実態調査」 ○平成23・24年度「保育所を利用している児童の食育の効果に関する調査研究」
一般社団法人 日本家族計画協会	○平成22年度厚生労働科学研究「第5回男女の生活と意識に関する調査」(北村邦夫) ○平成23年度厚生労働科学研究 「性感染症罹患者の性意識ならびに性行動様式に関する研究」(北村邦夫) ○平成24年度「第6回男女の生活と意識に関する調査」 ○平成24年度 ジャパン・セックス・サーベイ2012
公益社団法人 日本産科婦人科学会	○胎児機能不全診断基準の妥当性検討に関する小委員会を設置し、「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」の妥当性、信頼性および有用性を検証。 ○周産期救急医療体制の構築とその対応に関する小委員会を設置し、常位胎盤早期剥離の調査分析、地域における輸血供給体制の課題に関するアンケート調査を実施。 ○妊産婦死亡の原因究明とその対応に関する小委員会を設置し、弛緩出血とDICの関連についての調査、後産期出血の死亡例、ニアミス例について病因・病態解析およびその対応について検討。 ○胎児診断の向上に関する小委員会を設置、ICD-10Iに記載される形態異常1606疾患の発症頻度を調査。 ○本邦の一般不妊治療における排卵誘発による多胎発生の実態調査に関する小委員会を設置し、実態に関するアンケート調査を実施。
公益社団法人 日本歯科医師会	○都道府県歯科医師会に児童虐待防止に関する取り組み状況を調査
一般社団法人 日本小児科医会	○インフルエンザ菌・4肺炎球菌全身感染症調査 ○広域予防接種体制進捗状況調査 ○予防接種同時接種アンケート調査 ○新型インフルエンザワクチン接種体制実施調査 ○小児科診療所医療経営実態調査(平成21年度分)
日本小児看護学会	○これまで本学会で行ってきた健やか親子21推進事業についての評価アンケートを実施。
公益社団法人 日本小児保健協会	○平成22年度厚生労働科学研究「幼児健康度に関する継続的比較研究」
一般社団法人 日本助産学会	○分娩恐怖感(Fear of labor)と分娩アウトカム、ストレスホルモンとの関連 ○出産による心的外傷後ストレス症状と産後うつ症状の関係における社会的支援の役割 ○eラーニングによる分娩後出血対応に関する助産師継続教育プログラムの評価 ○分娩期の肛門括約筋裂傷実態と損傷要因の検討 ○大学病院における助産外来のあり方に関する検討と導入

団体名	事業名
公益社団法人 日本助産師会	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生労働科学研究「チーム医療の推進における看護師の役割拡大・専門性の向上に関する研究」(研究代表者／井岡智子) ○厚生労働科学研究「助産師による会陰裂傷縫合に関する研究」(分担研究／池ノ上克) ○厚生労働科学研究「妊産婦のメンタルヘルスの実態把握及び介入方法に関する研究」(研究代表者／久保隆彦) ○厚生労働科学研究「住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者／福島富士子) ○厚生労働科学研究「HTLV-1母子感染予防に関する研究」(研究代表者／板橋家頭夫)、「抗体陽性妊婦のカウンセリング担当者養成」(分担研究／福井トシ子) ○厚生労働科学研究「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」(研究代表者／山崎嘉久)
一般社団法人 日本保育園保健協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園の地域連携について-感染症を中心に- ○保育園における事故予防 ○保育所におけるアレルギー疾患対応ガイドラインの活用 ○こどもの人権をめぐる諸問題 ○知っておきたい予防接種の知識
公益社団法人 日本産婦人科医会	<ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦死亡の届け出システム事業 ○全国外表奇形等調査 ○胎児異常診断のアンケート調査
一般社団法人 日本母乳の会	<ul style="list-style-type: none"> ○WHO・ユニセフへ「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」認定推薦。23施設の申請審査を行い、「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」8施設が認定。 ○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」の赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析。 ○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「産後の母親の育児支援についての調査研究」 ○乳房ケア検討委員会（赤ちゃんにやさしい病院における妊娠中の乳房ケアの実態調査） ○平成22年～24年「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」における分娩、母乳率の調査
公益社団法人 母子保健推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ○母子保健推進員等地域組織による子育て応援事業 ○母子保健推進員等組織による子育て応援事業 ○地域組織の設置経緯と母子保健行政との関わり
日本学校保健学会	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災における児童生徒の健康問題解決のため、調査研究事業を2年間実施。 ○「青少年の喫煙防止に関する提言」に基づき、「学校をタバコのない場所に！」という運動を行っている。
一般社団法人 全国病児保育協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○病児保育施設の実績調査 ○病児保育施設の実態調査 ○インシデントの集計 ○病児保育施設での園内感染の実態調査
日本外来小児科学会	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットを利用した小児科診療所におけるインシデントの全国調査 ○HPVワクチンに関する児と保護者の意識調査
一般社団法人 日本臨床心理士会	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所・幼稚園における臨床心理士の活用に関する市町村アンケート調査及び報告（平成21年度～平成24年度） ○乳幼児健診における発達障害に関する市区町村調査(平成24年度)

※推進協議会の報告内容に基づき、とりまとめた。

2 (2) イ 「健やか親子21」推進協議会におけるガイドライン、手引き、マニュアル作成一覧

団体名	事業名
特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	○育児困難な母親たちのグループケア(2012) ○ステップファミリー 大人編子ども編(大阪市委託事業)2012年
財団法人性の健康医学財団	○性感染症ハンドブック2010 ○医療従事者・養護教諭のための「若者と性教育・性の健康」 ○性感染症ハンドブック2011 ○医療従事者・養護教諭のための「新しい時代の性の健康」 ○医療従事者・養護教諭のための性感染症予防啓発の手引き2012
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	○児童委員活動の手引き(36集～39集)
公益社団法人 日本産科婦人科学会	○診療ガイドラインー産科編 2011年版 ○診療ガイドラインー婦人科外来編 2011年版 ○ホルモン補充療法ガイドライン2012年版
公益社団法人日本歯科医師会	○母子健康手帳活用ガイド
日本児童青年精神医学会	○子どものこころケアの手引き(急性期編) ○子どものこころケアの手引き(中長期編) ○障害児への対応の手引き
公益社団法人日本小児科学会	○小児肺炎マイコプラズマ肺炎の診断と治療に関する考え方 ○学校、幼稚園、保育所において予防すべき感染症の解説
日本小児看護学会	○特別支援学校看護師のためのガイドライン(改訂版)
日本小児救急医学会	○腸重積症診断治療ガイドライン
一般社団法人日本助産学会	○エビデンスに基づく助産ガイドラインー分娩期2012
公益社団法人日本助産師会	○助産業務ガイドライン(改訂版)平成26年3月刊行予定
日本タッチケア研究会	○タッチケアマニュアルⅠ ○タッチケアマニュアルⅡ ○タッチケアマニュアルガイド ○タッチケアDVD 新生児 ○タッチケアDVD 乳・幼児
一般社団法人 日本保育園保健協議会	○保育保健における感染症の手引き2013 ○保育保健における食育実践の手引き2012 ○保育園におけるアレルギー対応の手引き2011 ○子どもの病気とホームケアー保育園で楽しく過ごすためにー
一般社団法人日本母乳の会	○書籍「安心の母乳育児」 ○第18、19回母乳育児シンポジウム記録集 ○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」の赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析から早期母子接触の観察表の提言 ○「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」データブック ○書籍「離乳食の進め方」 ○書籍「日本における母乳育児成功のための10ヵ条」の実践本 ○妊娠中の乳房ケアについて
公益社団法人日本薬剤師会	○薬剤師のための禁煙支援実践ガイド

団体名	事業名
公益社団法人母子衛生研究会	<ul style="list-style-type: none"> ○女性のための健康ガイド ○保健指導者のための子どもの感染症と予防接種の手引き ○親子ではじめる歯の健康miniブック ○おいしい！かんたん！マタニティ食事レッスン ○ママと赤ちゃんの栄養ガイド ○食べるの大好き！食べる力を育てる幼児食 ○おねしょと夜尿症のはなし ○保護者のための子どもの感染症と予防接種 ○妊産婦のためのカラダにやさしい減塩食事実践ガイド ○月刊母子保健 ○ポリオワクチンの接種はお済みですか？ ○子どもの予防接種スケジュール帳 ○赤ちゃんのお肌ケアnote ○子どもの予防接種ロタウイルスが加わりました ○幼児の成長と発達 ○赤ちゃんと子どものスキンケア
公益社団法人母子保健推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ○「母子保健推進員等地域組織による子育て応援事業」報告書 ○「母子保健推進員組織による子育て応援事業」報告書
一般社団法人日本小児歯科学会	○子ども虐待防止対応ガイドライン見直し
日本小児神経学会	○熱性けいれん診療ガイドライン
一般社団法人 全国病児保育協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎研修マニュアル ○病児保育感染症ガイドライン ○新病児保育マニュアル ○機関誌 病児保育研究
日本外来小児科学会	<ul style="list-style-type: none"> ○夜尿症治療に関するガイドライン ○お母さんに伝えたい 子どもの病気ホームケアガイド 第3、4版 ○予防接種同時接種に関するガイドライン
特定非営利活動法人 日本小児循環器学会	<ul style="list-style-type: none"> ○先天性および小児期発症心疾患に対するカテーテル治療の適応ガイドライン ○川崎病急性期治療のガイドライン(平成24年版改訂)
一般社団法人日本臨床心理士会	○臨床心理士のための子ども虐待対応ガイドブック(平成24年度)
日本未熟児新生児学会	<ul style="list-style-type: none"> ○根拠と総意に基づく未熟児動脈管開存症治療ガイドライン ○小児・新生児におけるエンドキシン除去療法ガイドライン ○NICUにおける呼吸理学療法ガイドライン(第2報) ○正期産新生児の望ましい診療・ケア
全国保育士会	○保育士会だより
日本ピアカウンセリング・ ピアエデュケーション研究会	○ピアカウンセラー養成カリキュラム改正のための事前検討

※推進協議会の報告内容に基づき、とりまとめた。

2 (2) ウ 「健やか親子21」推進協議会における提言や要望書提出一覧

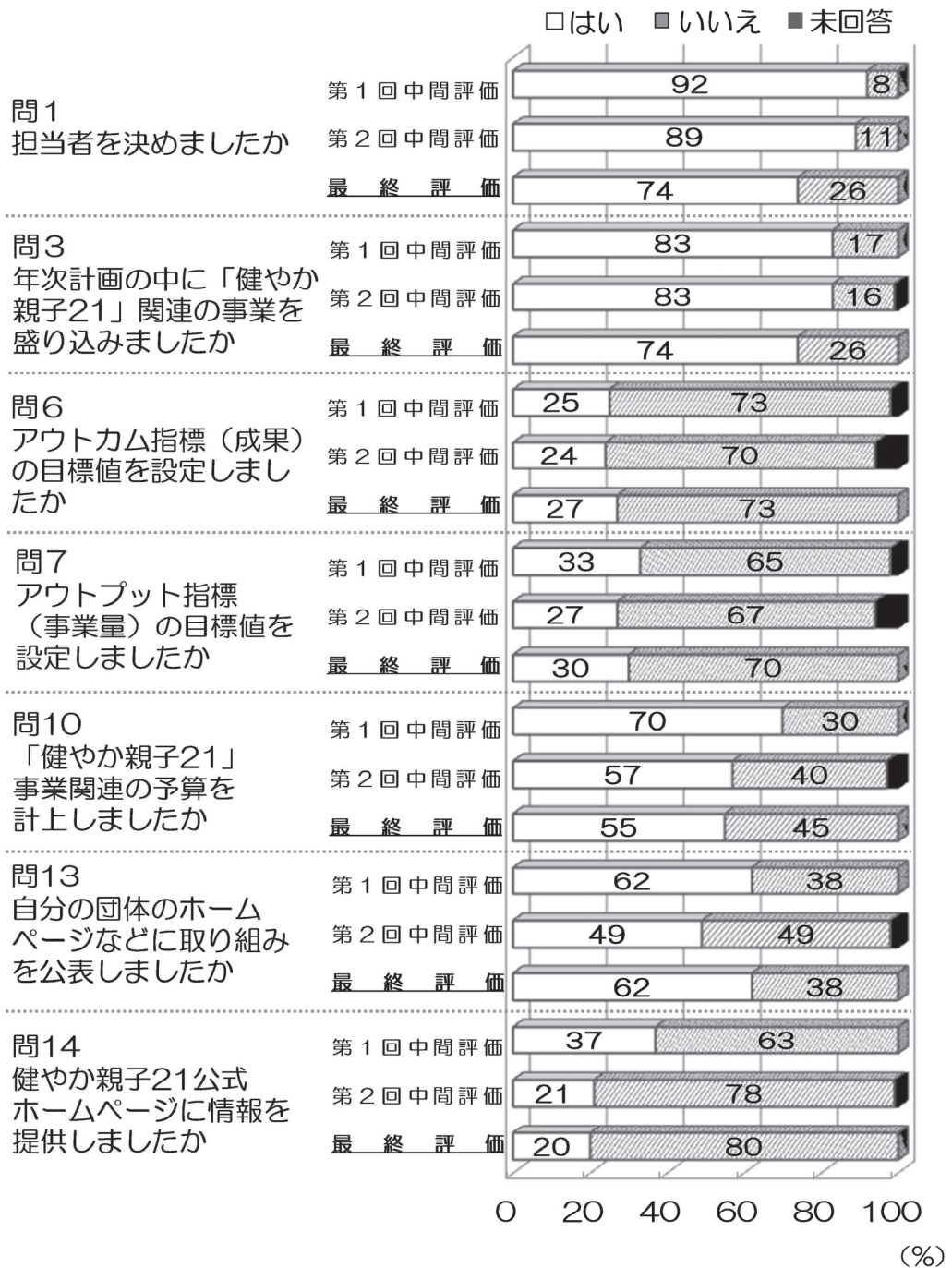
団体名	事業名
全国児童相談所長会	○国への要望活動
全国保健所長会	○平成23年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出 ○平成24年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出 ○平成25年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出
全国養護教諭連絡協議会	○児童生徒一人一人へのきめ細やかな対応のための養護教諭の複数配置の要望活動
公益社団法人 日本産科婦人科学会	○厚生労働省医政局事業「産科医育成・確保支援事業」の平成24年度以降の継続について要望書を提出 ○子宮頸がん予防ワクチンの公費助成継続と4価HPVワクチンに関する要望書を提出 ○B型肝炎ワクチンおよび抗HBs免疫グロブリンの開発に関する要望書を提出 ○妊婦検診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助の要望書を提出
日本児童青年精神医学会	○Revision request for the 11th revision of the International Classification of Diseases (the ICD-11 revision)(平成23年4月) ○少年矯正を考える有識者会議提言に係る第三者機関の設置についての要望書(平成23年9月) ○医療法に基づく医療計画の重要疾患に精神疾患を追加するにあたっての要望書(平成23年11月)
一般社団法人日本小児科医会	○要望書「子どもの放射線被ばくについて」 ○「日本小児科医会生涯教育セミナーを基本単位化にする要望書」 ○「ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン定期接種化の要望」 ○「母乳代替食品組成をCODEXの“乳児用調製乳および乳児用特殊医療用調製粉乳規格”に準じるための改良」に関する要望書
公益社団法人日本小児科学会	○厚生科学審議会感染症分科会 予防接種部会の審議に関する要望 ○「平成19年度版 医学教育モデル・コア・カリキュラム」改訂に対する要望書 ○不活化ポリオワクチン(IPV)早期導入に関する要望 ○予防接種に関する緊急声明 ○アデノシン・デアミナーゼ欠損症に対するポリエチレングリコール包埋ウシ由来アデノシン・デアミナーゼ(ADAGEN)による酵素補充療法の有効性・安全性を検証するための臨床試験実施について ○ロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの早期導入に向けて ○子どもたちの安全を守るための放射線被曝線量の減少に向けた取組みの実施について ○不活化ワクチンの筋肉内注射の添付文書への記載の変更について ○ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン一時差し止めと添付文書追記を受けての要望 ○インフルエンザワクチン接種用量変更について ○社会保険診療報酬における小児医療に関する要望書 ○B型肝炎ワクチンの添付文書改訂についての要望 ○尿中総ヨウ素定量の保険収載のお願い ○胃食道逆流症乳児向け増粘ミルク許可審査の早期実施について ○「ビオチン使用の母乳代替食品への適用拡大」に関する要望 ○小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について ○年少扶養控除の廃止に伴う地方税財源を子ども子育て支援の財源に ○DPC/PDPSの年齢区分の導入の見合わせについて ○エスクレ注腸キット「500」の継続供給について ○ワクチン同日接種に関する要望 ○BCG接種規則に関する要望 ○異なるワクチンの接種間隔変更に関する要望書 ○水痘ワクチンの早期定期接種化について ○B型肝炎ワクチンの定期接種化等に関する要望 ○内服薬処方箋の記載方法の在り方に関する検討会報告書について ○要望書Hibワクチン追加接種時期に係る通知に対する改訂について ○DSM5の児童青年精神医学関連用語の翻訳案について ○特別支援学校で医療的ケアを必要とする子どもの安全性を保障する看護師の配置に関する政策提言

団体名	事業名
日本小児看護学会	○医療的ケアを必要とする子どもへの支援における特別支援学校等での看護師のあり方についての提言
一般社団法人日本助産学会	○医療機関(病院・診療所・助産所)における産後1年以内の母子健診および母子訪問等による育児支援を産後1年間の間に、それぞれ3回、産後2週間、1カ月、1年以内にどこでも、計6回利用できるように公費助成を要望
公益社団法人日本助産師会	○助産師の確保・育成、妊娠・出産・育児環境の改善等について毎年要望書提出 ○助産師の確保・育成、妊娠・出産・育児環境の改善等について適宜要望書提出
一般社団法人 日本保育園保健協議会	○子どもの保健に関する要望 ○保育所における感染防止対策強化についての要望 ○保育園と薬について、主治医の先生方へのお願い ○子どもたちの安全を守るための放射線被曝線量の減少に向けた取組みの実施について
公益社団法人 日本産婦人科医会	○母体安全への提言2012
一般社団法人日本母乳の会	○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」の赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析から早期母子接触の観察表の提言。
一般社団法人 日本小児歯科学会	○「食育」推進についての日本小児歯科学会からの提言 ○これからの小児歯科保健のあり方
日本学校保健学会	○「青少年の喫煙防止に関する提言」
日本小児神経学会	○要望書:障がい者制度改革推進会議への要望 ○要望書:ホスフェニンの早期承認について ○声明:新生児へのビタミンK投与は必須です。全ての新生児に提供されるべき医療であることをあらためて支持します。 ○意見:知的障害を含む発達障害におけるインクルーシブ教育について ○要望書:ガバペンチンの小児適用の早期承認について ○要望書:難治てんかんの治療に用いられる『ケトン・フォーミュラ』に関する要望 ○意見:日常的に医療的支援を要する重い障害のある児者の地域での生活への支援について ○意見:日本小児神経学会から「東日本大震災」に被災された皆様と担当医の皆様へのお知らせ ○意見:子供達を守るためのお願い ○要望書:子どもに被害映像を見せない配慮を! ○要望書:神経心理師資格の新制に関する要望 ○要望書:ホストイン静脈750mgの早期製造再開について ○要望書:フェノバルビタールの薬価引き上げの要望 ○要望書:Dravet症 候群の治療薬スチリペントールの早期承認について ○意見:発達障害を正しく理解するために—大阪維新の会・大阪市民議員団が提案した「家庭教育支援条例案」に関する日本小児神経学会の見解— ○要望書:mTOR阻害剤エベロリムスのTherapeutic Drug Monitoringの結節性硬化症患者への保険償還拡大に関する要望書 ○要望書:カルニチン測定試薬に関する要望書 ○要望書:Lennox-Gastaut症候群の治療薬ルフィナミドの早期承認について ○要望書:ミダゾラムのてんかん重積状態への適応の早期承認に関する要望 ○意見:新型出生前検査の導入についての日本小児神経学会の意見 ○要望書:トピラマートの小児適応の早期承認に関する要望
一般社団法人 全国病児保育協議会	○病児保育に関する内閣府ヒアリング ○病児保育施設の実態調査・提言・要望 ○子ども・子育て会議

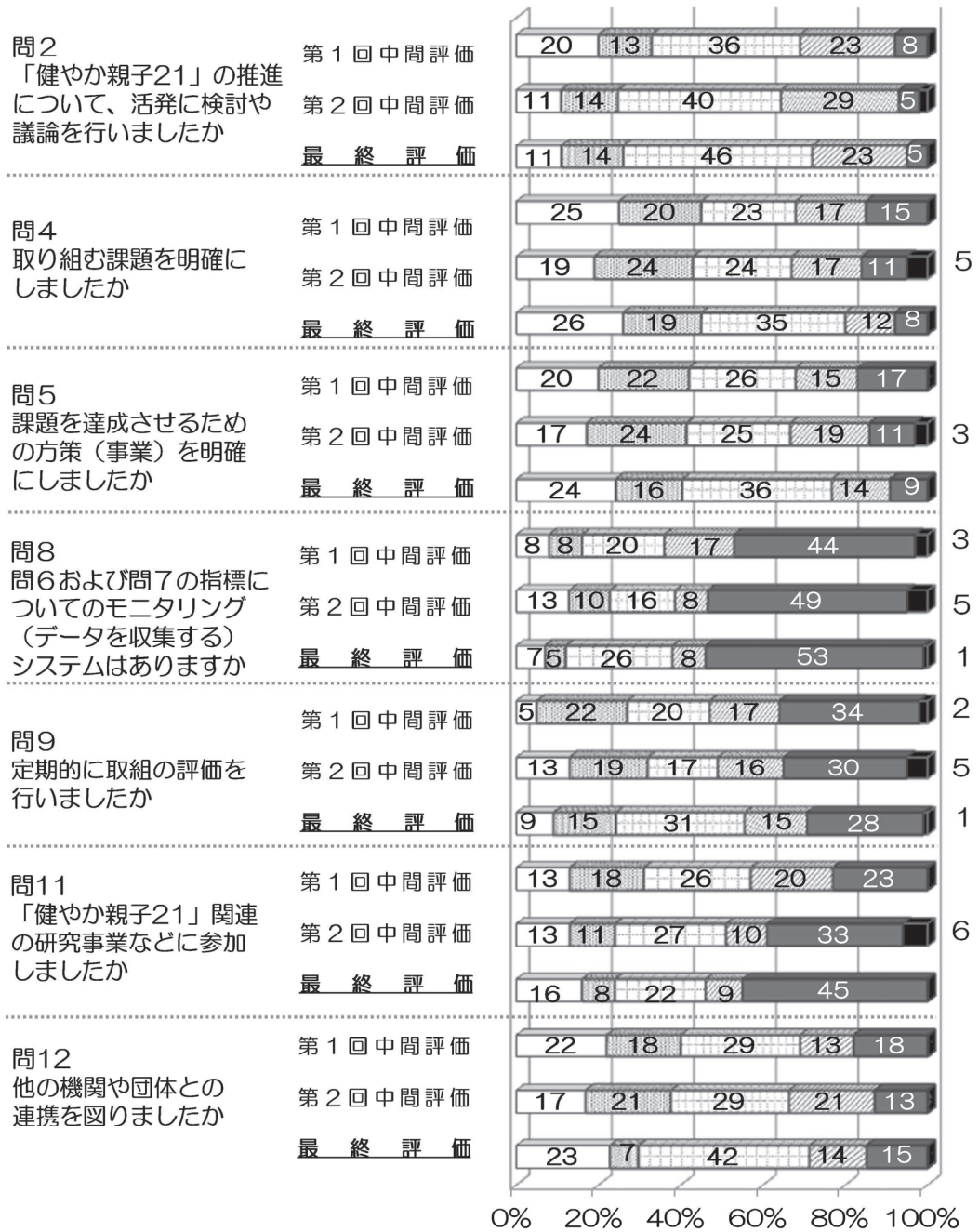
団体名	事業名
日本外来小児科学会	<ul style="list-style-type: none"> ○細菌性髄膜炎を特定感染症に指定し、起炎菌ごとの年間発生数を全数報告の対象とすることを、内閣総理大臣、厚生労働大臣に申し入れてもらいたい。 ○風疹にかかる臨時的予防接種の実施に関する要望書を日本小児科学会、日本小児科医会、小児保健協会との合同で提出
日本未熟児新生児学会	<ul style="list-style-type: none"> ○パリピズマブ注射液剤の剤形変更の早期承認についての要望 ○母乳の放射性物質濃度の調査継続し、公表についての要望 ○ハイリスク受け入れ病院の自家発電用重油補充の確保についての要望 ○小容量注射剤(20mLアンプル)の安定供給およびリン酸ナトリウム注射剤開発に関する要望 ○大学病院の周産期医療体制整備計画について支援のお願い
日本育療学会	<ul style="list-style-type: none"> ○病院内教育の充実について(口頭で)、健やか親子の目標値の問題点と病院内教育の実態を説明し、文科省と厚労省の連携の方策を提言(支援冊子の活用等)
特定非営利活動法人 日本小児外科学会	<ul style="list-style-type: none"> ○「早期母子接触実施の留意点」の周知の要望書提出(関連の8団体連名)

※推進協議会の報告内容に基づき、とりまとめた。

3 「健やか親子21」推進協議会の取組状況に関するプロセスチェック



よくできた ← — → できていない



(参考)

第1回中間評価は「健やか親子21」中間評価報告書(平成18年3月)から引用。

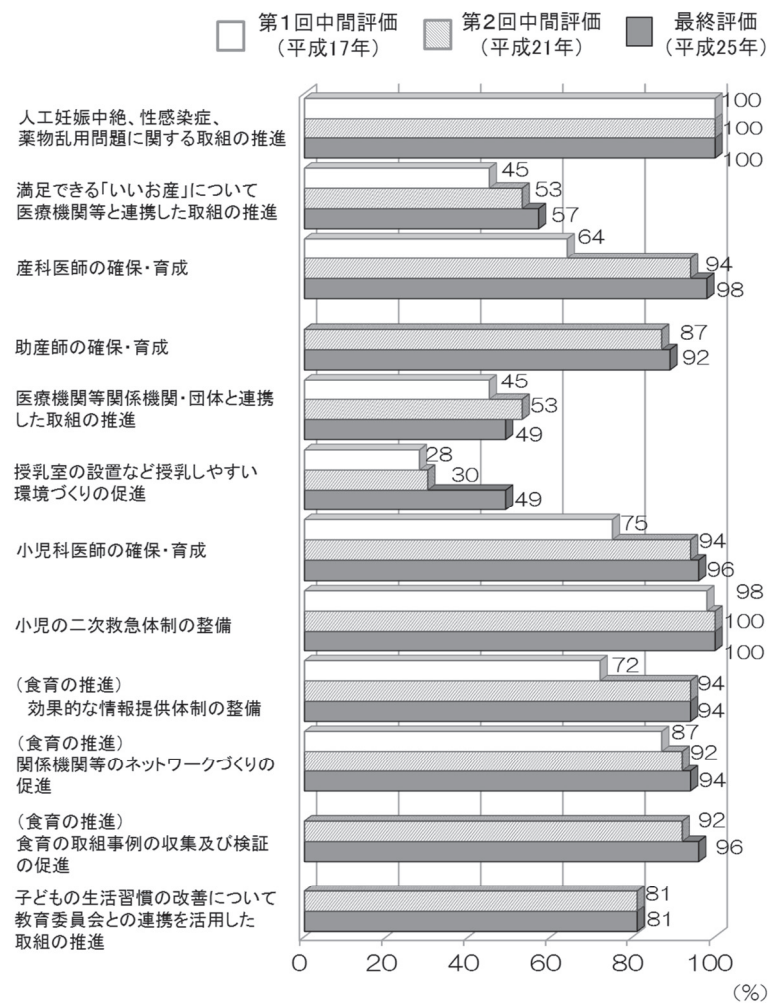
第2回中間評価は「健やか親子21」第2回中間評価報告書(平成22年3月)から引用。

「健やか親子21」地方公共団体の取組状況

1 「健やか親子21」や「子ども・子育て応援プラン」等に盛り込まれた個別の施策に関する取組状況について

(1) 都道府県における取組状況

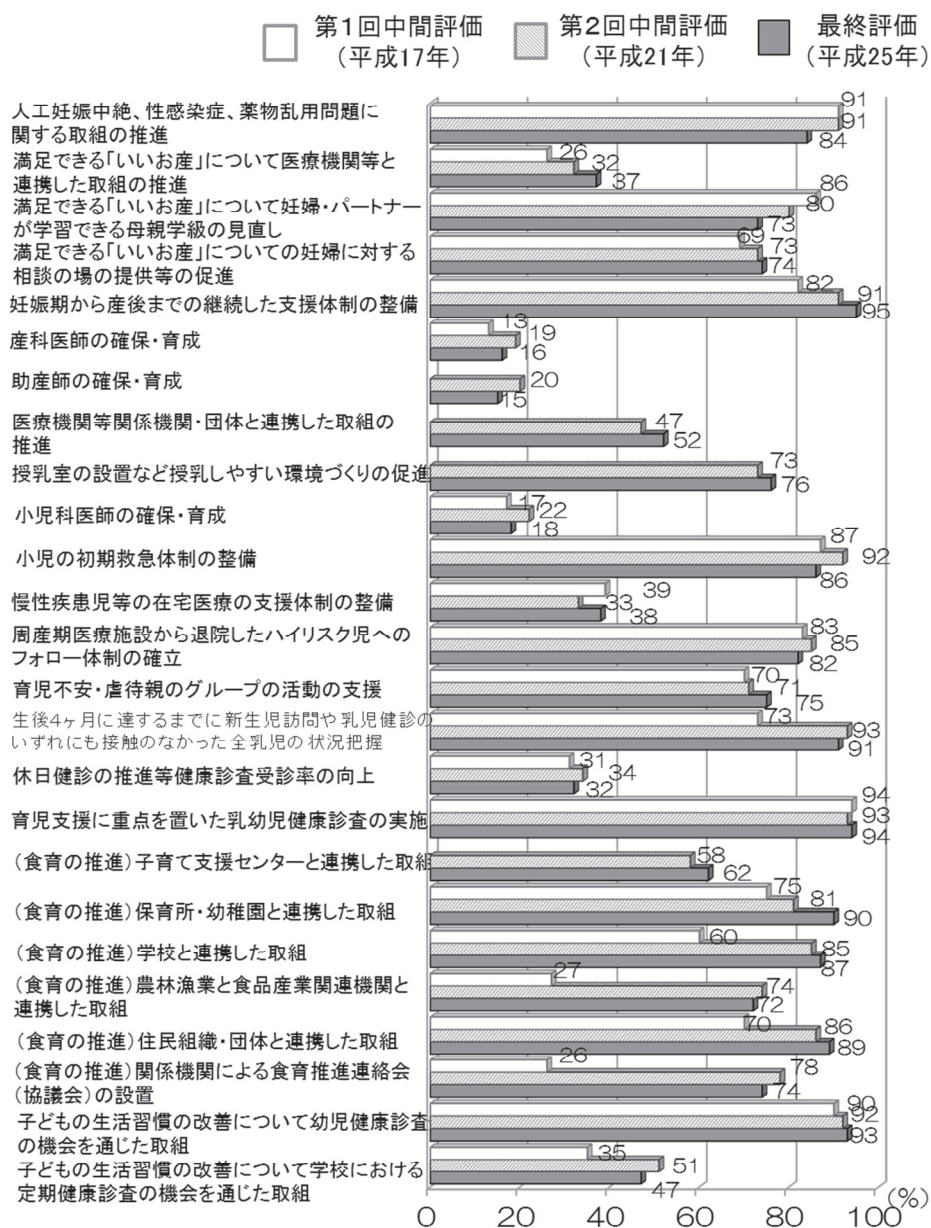
12の取組内容のうち、9つ（75%）については、8割以上の都道府県で取組を進めていた。また、これらの内容のうち、産科医師や小児科医師の確保・育成、授乳しやすい環境づくりの促進、食育の推進（効果的な情報提供体制整備）では、中間評価以降、その割合は増加していた。



(2) 政令市・特別区における取組状況

乳幼児健康診査の実施や、その機会を通じた子どもの生活習慣の改善については、9割以上の政令市・特別区で取組が進められている。

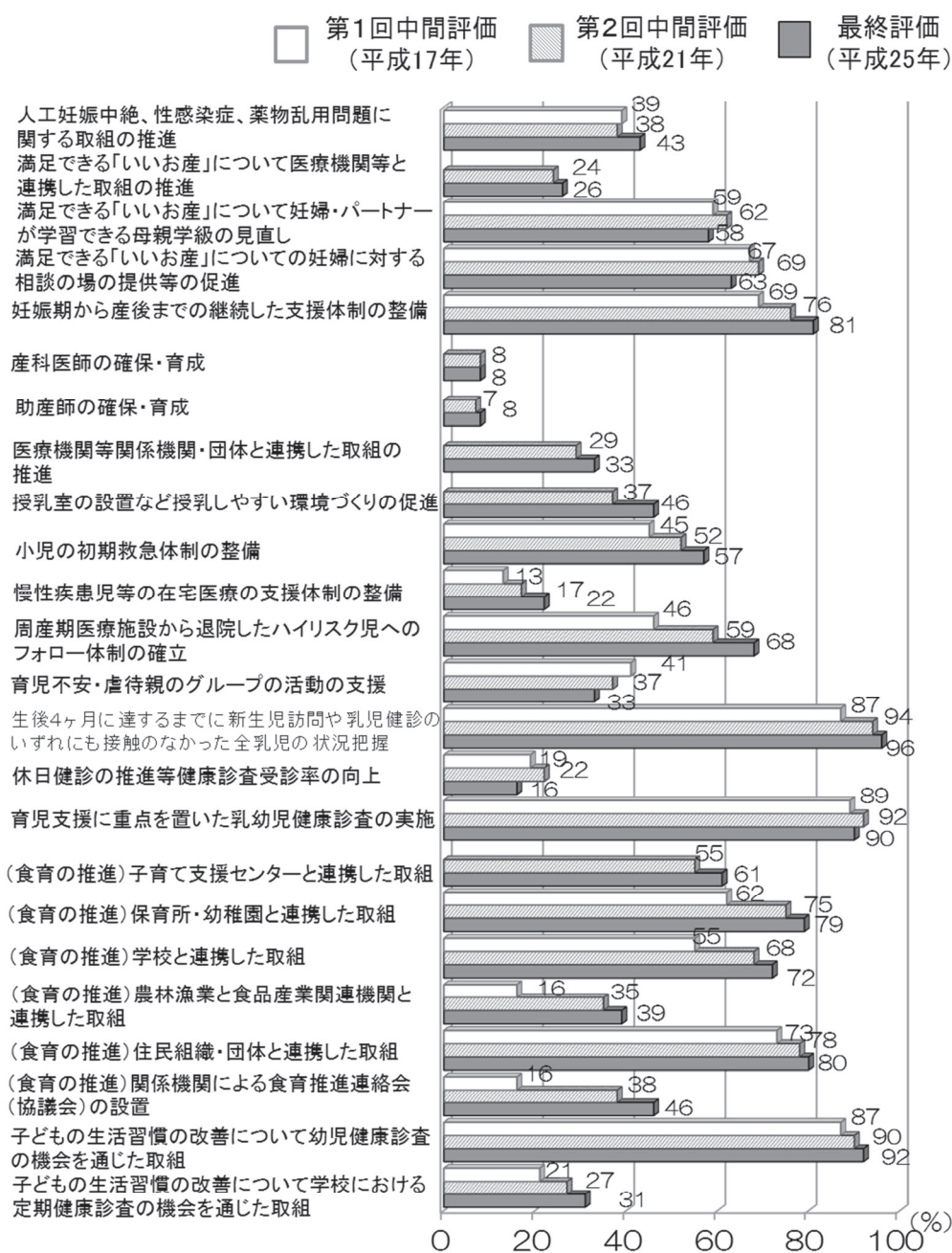
また、妊娠期から産後まで継続した支援体制の整備や、各種団体と連携した食育の取組は、中間評価以降、その割合は増加していた。



(3) 市町村における取組状況

乳幼児健康診査の実施や、その機会を通じた子どもの生活習慣の改善については、9割以上の市町村で取組が進められている。

また市町村では、思春期の保健対策の強化、母乳育児の推進、小児保健医療水準の維持・向上、食育の推進、子どもの生活習慣の改善等多くの取組について、中間評価以降、その割合が増加した。



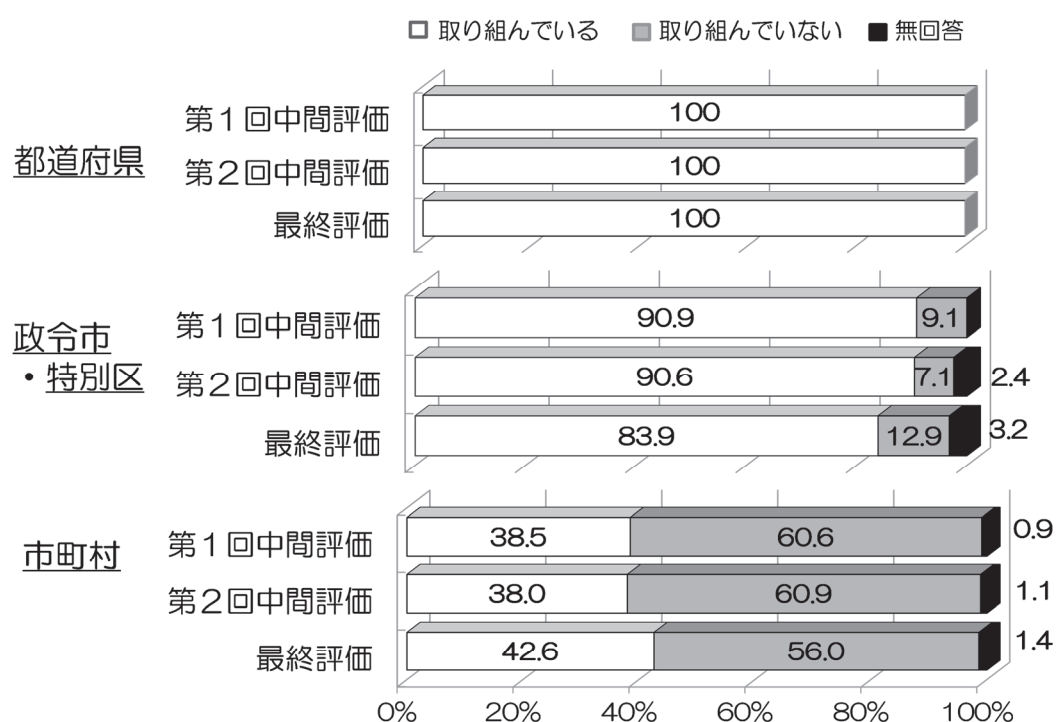
2 各課題における地方公共団体の取組について

(1) 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に関する取組状況

(人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取組の推進)

思春期の保健対策に関する取組の実施率は、都道府県が100%、政令市・特別区が83.9%、市町村で42.6%であった。

市町村は、都道府県や政令市・特別区と比較して取組状況は進んでいないものの、中間評価以降、その割合は増加していた。

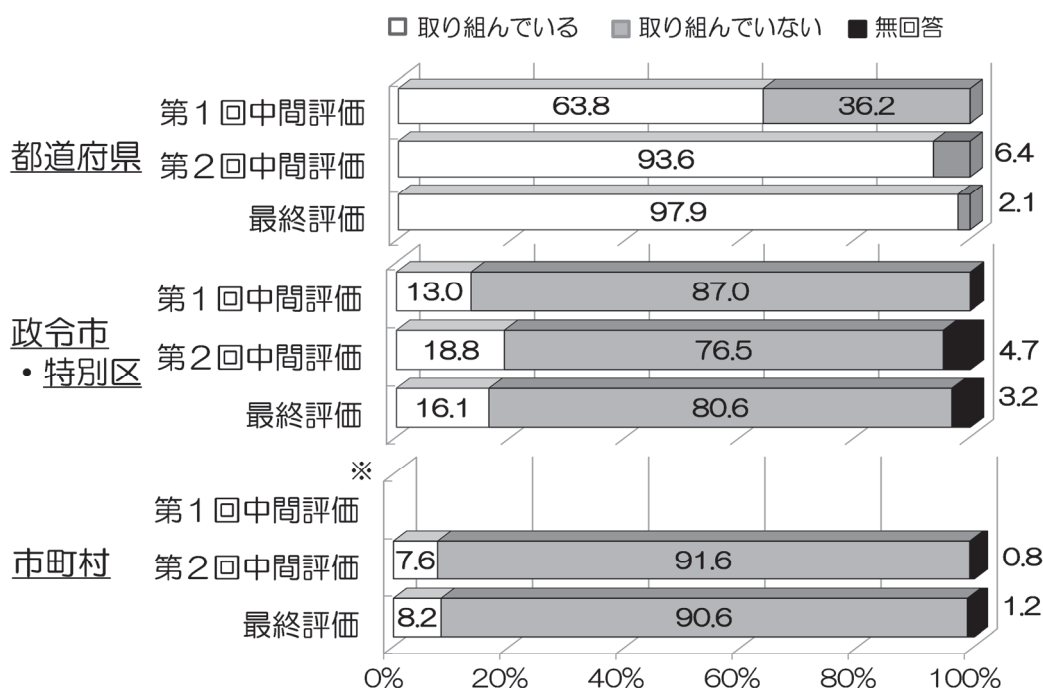


(2) 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

ア 産科医師の確保・育成、助産師の確保・育成

産科医師の確保・育成について、9割以上の都道府県で取り組んでおり、中間評価以降その取組状況は進んでいる。これらは、都道府県レベルでの取組である一方、政令市・特別区や市町村の中には、独自に取り組を進めている地方公共団体もあった。

(ア) 産科医師の確保・育成



※第1回中間評価では、都道府県及び政令市・特別区に対して助産師も含め取組状況を尋ねているもの

【参考】

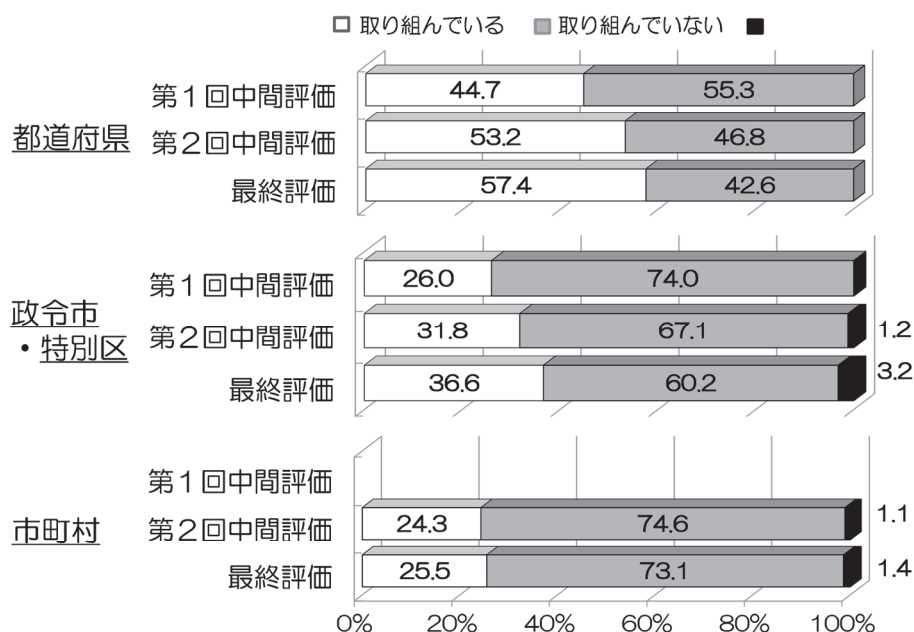
(イ) 助産師の確保・育成

取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	—	87.2	91.5
	取り組んでいない	—	12.8	6.4
	無回答	—	0.0	2.1
政令市 ・特別区	取り組んでいる	—	20.0	15.1
	取り組んでいない	—	76.5	80.6
	無回答	—	3.5	4.3
市町村	取り組んでいる	—	7.0	8.0
	取り組んでいない	—	92.3	90.9
	取り組んでいない	—	0.8	1.1

イ 満足できる「いいお産」について

満足できる「いいお産」について、医療機関等と連携した取組は、都道府県では5割を超え、都道府県、政令市・特別区、市町村のいずれにおいても連携した取組が進んでいた。

(ア) 満足できる「いいお産」について医療機関等と連携した取組の推進



【参考】

(イ) 満足できる「いいお産」について妊婦・パートナーが学習できる母親学級の見直し

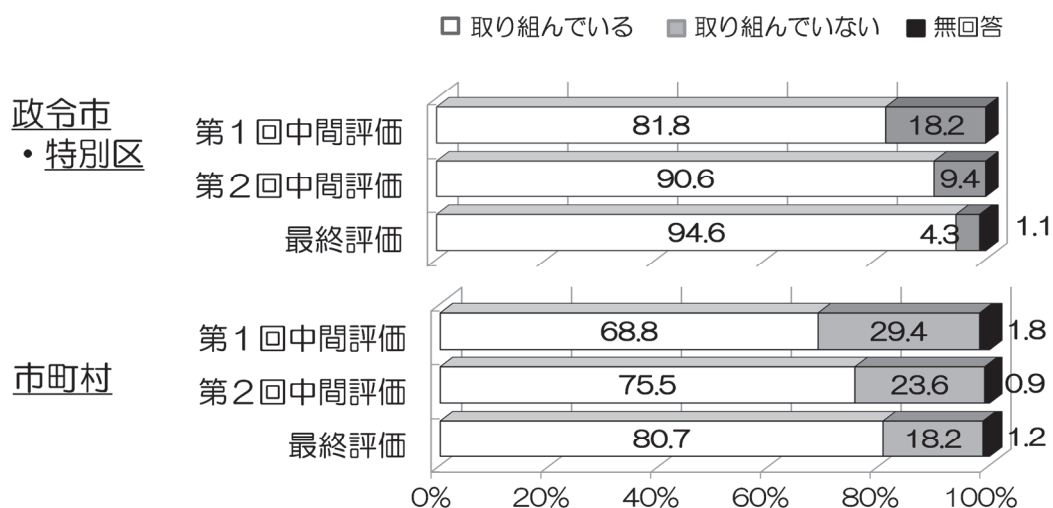
取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
政令市 ・特別区	取り組んでいる	85.7	80.0	73.1
	取り組んでいない	14.3	20.0	24.7
	無回答	0.0	0.0	2.2
市町村	取り組んでいる	58.6	61.8	57.9
	取り組んでいない	40.7	37.5	41.3
	取り組んでいない	0.7	0.7	0.8

(ウ) 満足できる「いいお産」についての妊婦に対する相談の場の提供等の促進

取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
政令市 ・特別区	取り組んでいる	68.8	72.9	74.2
	取り組んでいない	31.2	27.1	23.7
	無回答	0.0	0.0	2.2
市町村	取り組んでいる	67.0	69.2	63.2
	取り組んでいない	32.4	30.0	35.8
	取り組んでいない	0.6	0.8	1.0

ウ 妊娠期から産後までの継続した支援体制の整備

妊娠期から産後までの継続した支援について、政令市・特別区では9割以上、市町村では8割が取り組んでおり、いずれにおいても中間評価時よりも実施の割合は増加した。

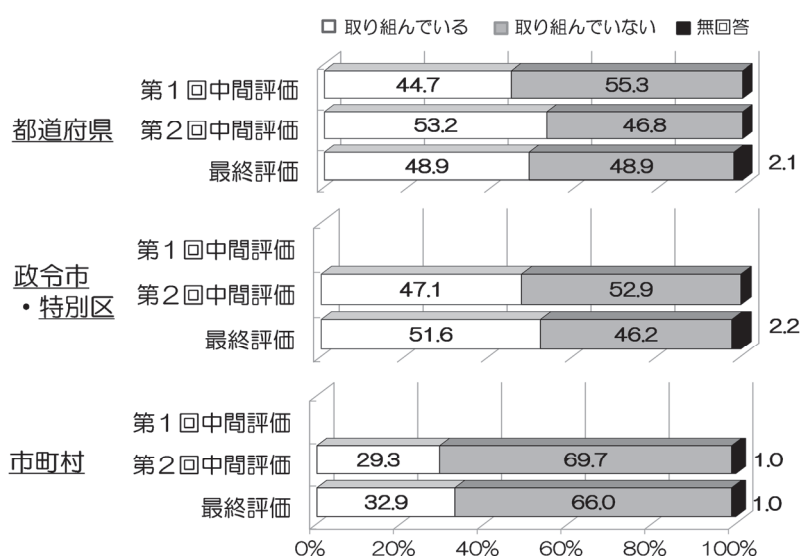


(3) 母乳育児の推進

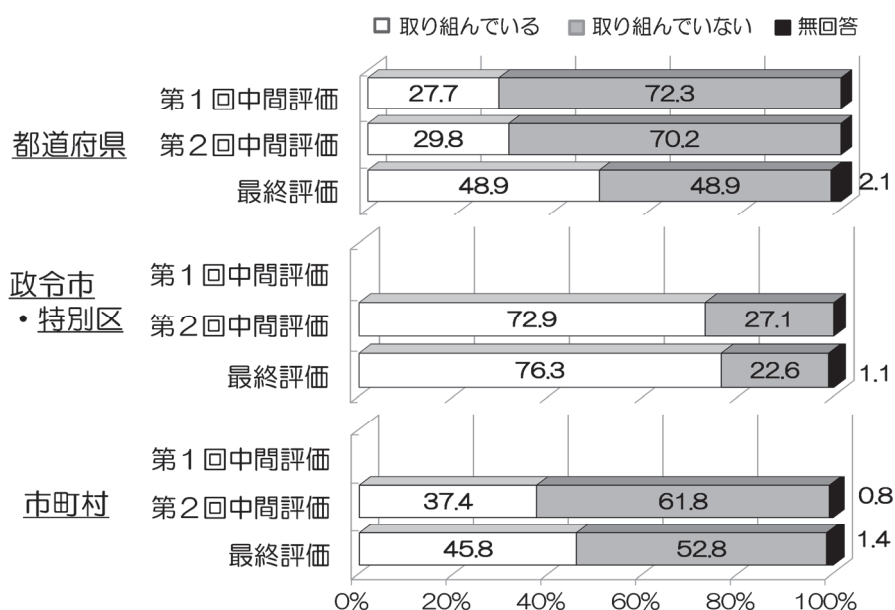
関係機関・団体との連携した母乳育児に関する取組について、都道府県、政令市・特別区ともに約5割、市町村で約3割で進められており、特に市町村においては、中間評価時よりもその割合が増加した。

授乳しやすい環境づくりについては、特に政令市・特別区ではその取組を促進している地方公共団体が7割を超えている。

(ア) 医療機関等関係機関・団体と連携した取組の推進



(イ) 授乳室の設置など授乳しやすい環境づくりの促進

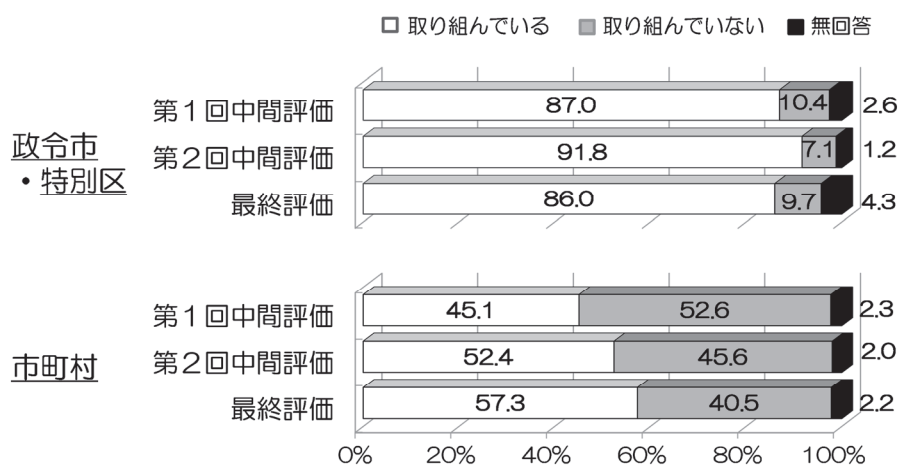


(4) 小児保健医療水準の維持・向上

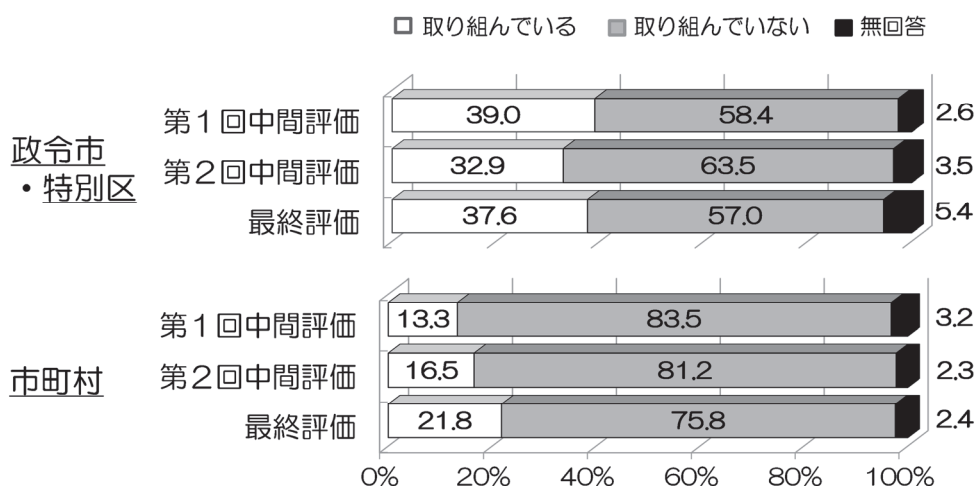
小児初期救急体制について、政令市・特別区では約9割、市町村では約6割で整備に関する取組が進められており、特に市町村ではその割合が増加した。

在宅医療の支援体制については、政令市・特別区では約4割、市町村では約2割で整備に関する取組が進められており、市町村では、中間評価時に比べ、その割合が増加した。

(ア) 小児初期救急体制の整備



(イ) 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備



【参考】

(ウ) 小児の二次救急体制の整備

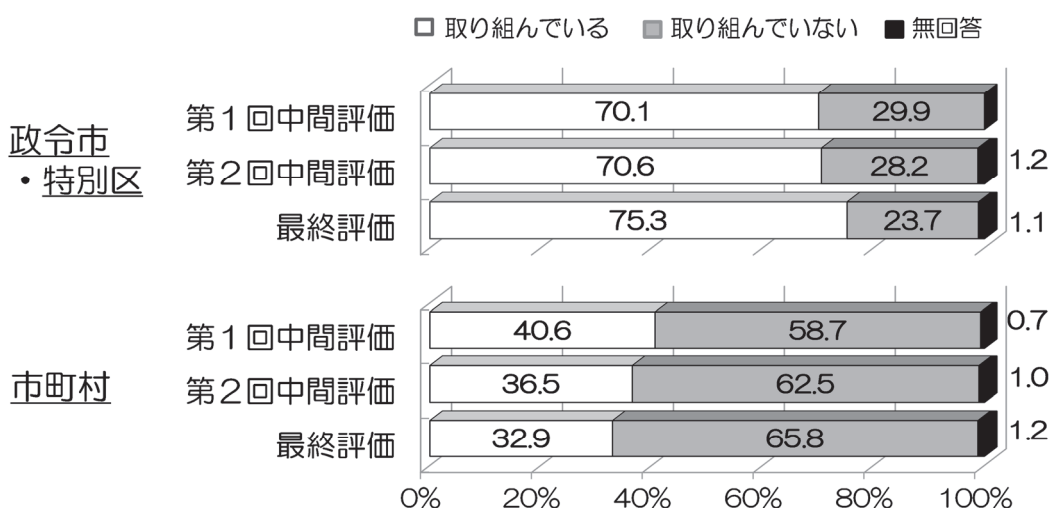
取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	97.9	100.0	100.0
	取り組んでいない	0.0	0.0	0.0
	無回答	2.1	0.0	0.0

(5) 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

生後4ヶ月に達するまでに新生児訪問や乳児健診のいずれにも接触がなかった全乳児の状況を把握しているかどうかについて、政令市・特別区、市町村ともに9割以上で取り組んでおり、中間評価以降、その割合は増加した。

育児不安・虐待親のグループ活動については、政令市では約7割、市町村では約3割で取り組まれているが、市町村では、中間評価以降、その割合が減少した。

(ア) 育児不安・虐待親のグループの活動の支援



【参考】

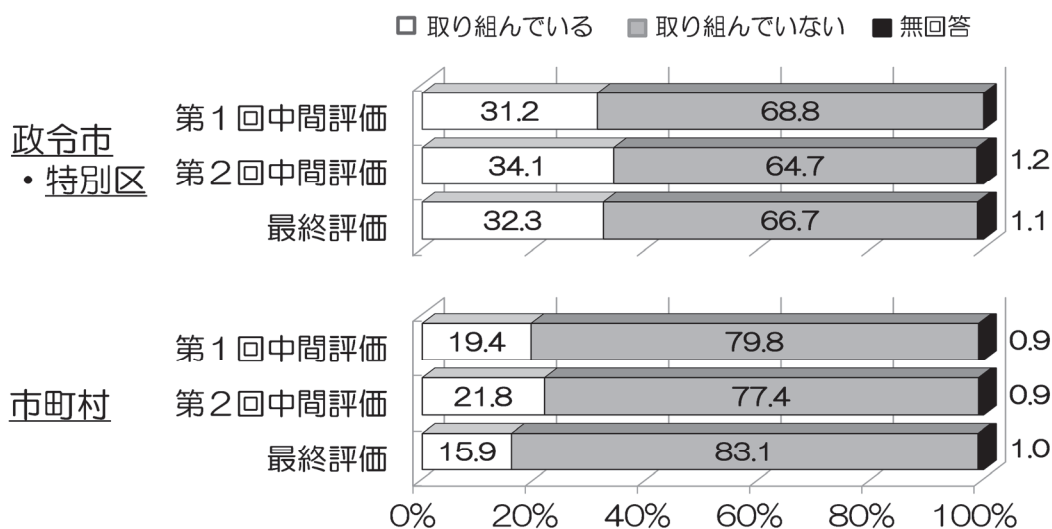
(イ) 生後4ヶ月に達するまでに新生児訪問や乳児健診のいずれにも接触のなかった全乳児の状況把握

取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
政令市 ・特別区	取り組んでいる	72.7	92.9	91.4
	取り組んでいない	27.3	5.9	7.5
	無回答	0.0	1.2	1.1
市町村	取り組んでいる	86.8	93.6	96.2
	取り組んでいない	12.4	5.6	3.1
	無回答	0.8	0.8	0.7

休日健診の推進等乳児健康診査の受診率の向上を目指した取組については、政令市・特別区では32.3%、市町村では15.9%であり、市町村ではその割合が減少していた。

育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査は、政令市・特別区、市町村ともに9割以上で実施されている。

(ウ) 休日健診の推進等乳児健康診査受診率の向上



【参考】

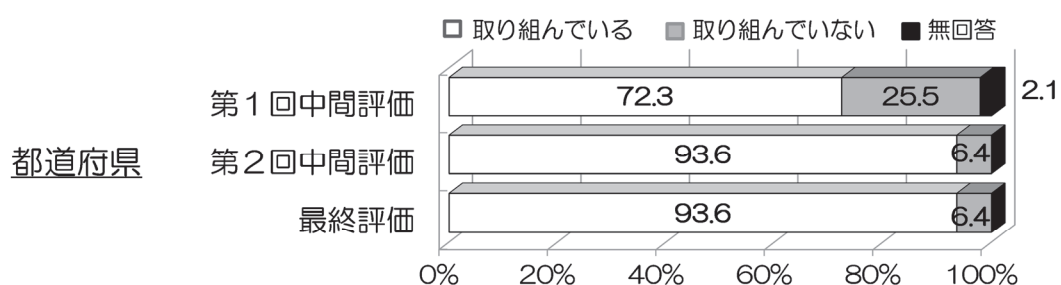
(エ) 育児支援においた乳幼児健康診査の実施

取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
政令市 ・特別区	取り組んでいる	93.5	92.9	93.5
	取り組んでいない	6.5	7.1	5.4
	無回答	0.0	0.0	1.1
市町村	取り組んでいる	89.1	91.8	90.2
	取り組んでいない	10.3	7.6	8.6
	無回答	0.6	0.6	1.2

(6) 食育の推進

食育の推進に向けた様々な取組について、都道府県では第2回中間評価以降、9割以上実施されている。特に効果的な情報提供体制の整備については、中間評価以降、その割合が増加していた。

(ア) 効果的な情報提供体制の整備



【参考】

(イ) 関係機関等とのネットワークづくりの促進

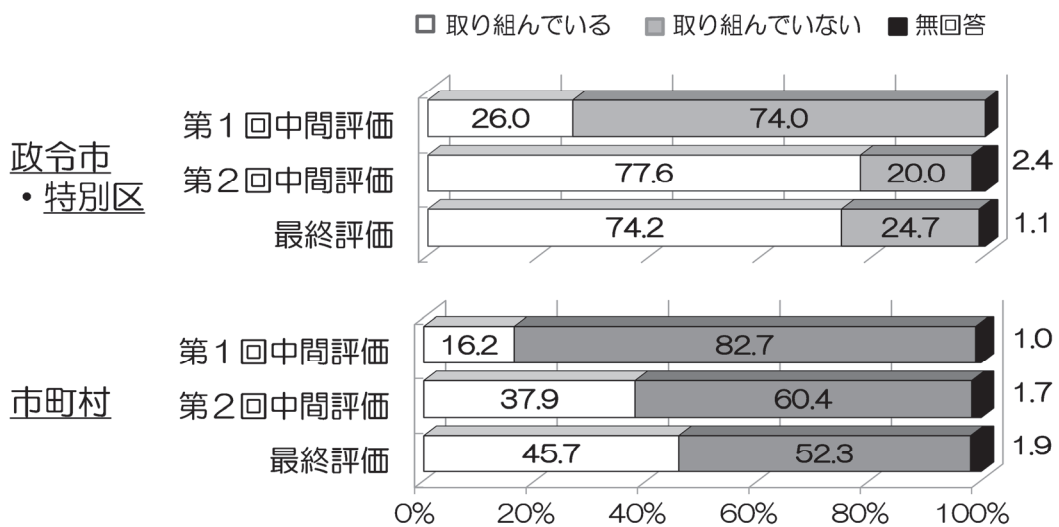
取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	87.2	91.5	93.6
	取り組んでいない	12.8	8.5	6.4
	無回答	0.0	0.0	0.0

(ウ) 食育の取組事例の収集及び検証の促進

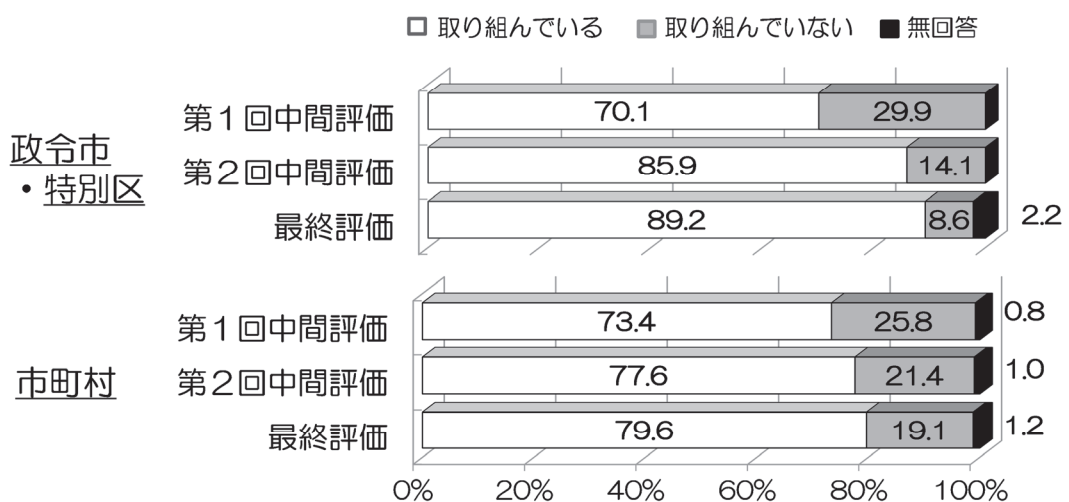
取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回 中間評価	第2回 中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	—	91.5	95.7
	取り組んでいない	—	8.5	4.3
	無回答	—	0.0	0.0

食育推進連絡会（協議会）を設置した地方公共団体は、政令市・特別区で74.2%、市町村で45.7%であり、中間評価以降、その割合は増加した。
 また、住民組織・団体と連携した取組は、政令市・特別区では89.2%、市町村では79.6%とその割合は高く、中間評価以降も取組は進んでいる。

(エ) 関係機関による食育推進連絡会（協議会）の設置



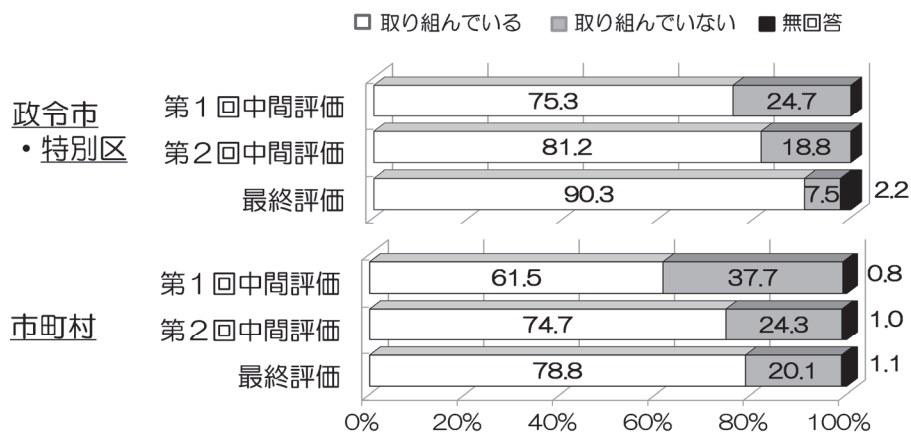
(オ) 住民組織・団体と連携した取組



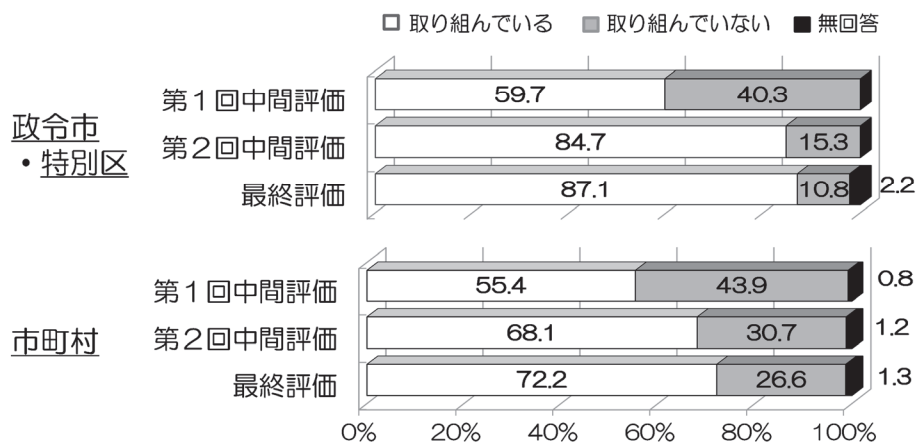
政令市・特別区において、保育園・幼稚園及び学校と連携した食育の取組は、約9割で実施されており、どちらも中間評価以降、その割合は増加していた。

市町村については、保育園・幼稚園と連携した取組が約8割、学校と連携した取組が約7割であり、中間評価以降、その割合は増加していた。

(カ) 保育所・幼稚園と連携した取組



(キ) 学校と連携した取組



【参考】

(ク) 子育て支援センターと連携した取組

取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市・特別区	取り組んでいる	—	57.6	62.4
	取り組んでいない	—	40.0	36.6
	無回答	—	2.4	1.1
市町村	取り組んでいる	—	55.4	60.8
	取り組んでいない	—	43.5	37.9
	無回答	—	1.1	1.3

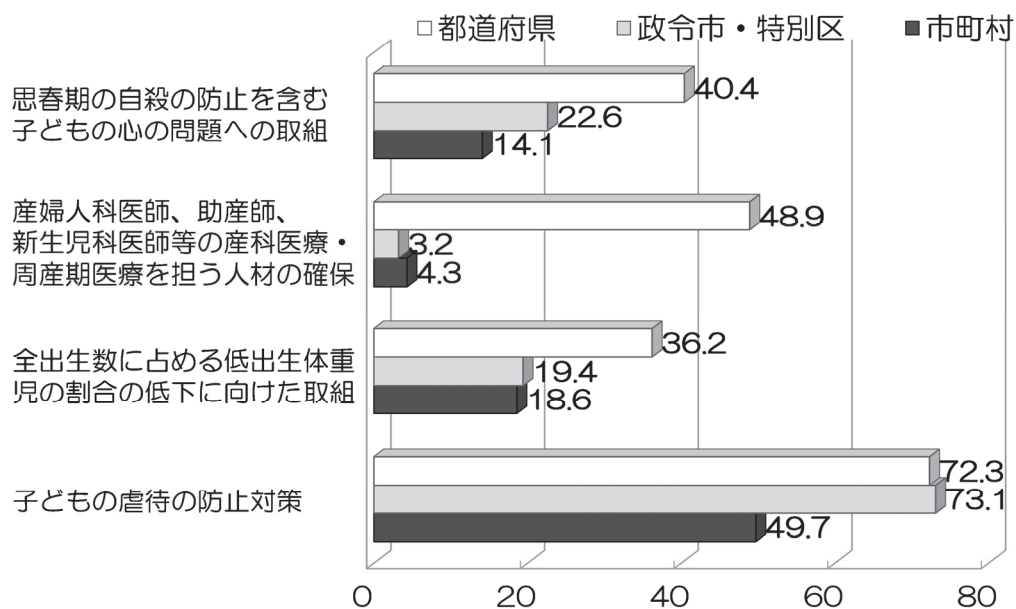
3 重点課題について

(第2回中間評価以降に重点課題とされた新たな対策事業の展開について)

第2回中間評価以降に重点課題とされた取組のうち、新たに取り組んだ対策として地方公共団体から最も多く回答があった事業は、子どもの虐待の防止対策であった。

その他の対策については、子どもの心の問題への取組は都道府県レベルでの取組が中心であり、一部の政令市・特別区、市町村でも実施されていた。

一方、医師等産科医療・周産期医療を担う人材の確保は、都道府県レベルの取組が中心であった。



「健やか親子21」国の取組状況

1 「健やか親子21」に関する検討会の開催状況

検討会名	主な内容
「健やか親子21」検討会 (平成12年2月～平成12年10月)	○これまでの母子保健の取組の成果を踏まえ、 残された課題と新たな課題を整理 ○21世紀の母子保健の取組の方向性を踏まえ、 平成22年までの目標を検討
「健やか親子21」推進検討会 (平成17年7月～平成18年2月)	○第1回中間評価 ○今後5年間の取組の検討 ○食を通じた妊産婦の健康支援方策の検討
「健やか親子21」の指標に関する 研究会 (平成18年12月～平成19年2月)	○第1回中間評価において検討が必要とされ た指標の見直し ○未収集の指標の評価の検討
「健やか親子21」の評価等に関する 研究会 (平成21年3月～平成22年3月)	○第2回中間評価 ○新たに追加した指標の再評価等に関する 検討
「健やか親子21」の最終評価等に 関する検討会 (平成25年7月～平成25年10月)	○指標に基づく取組の最終評価及び今後の 課題の抽出 ○次期計画策定に向けた検討

2 「健やか親子21」全国大会の開催状況

年度	期日	開催場所	主な開催テーマ
平成 13年度	6月27日(水)	日本教育会館 一ツ橋ホール	○基調講演「21世紀を子どももの世紀とするために」 ○パネルディスカッション「やるっきゃない!!地域ぐるみの児童虐待予防～SOSを見逃さないために～」
14年度	11月14日(木)	佐賀市文化会館	○シンポジウム「子どもの健やかなころを育くむために～健やか親子21の目指すもの～」
15年度	11月6日(木) ～7日(金)	富山県民会館	○特別講演「40歳からの自分さがし」 ○シンポジウム「子どもの生と性～親と子のコミュニケーションから見えてくること～」
16年度	11月17日(水)	宮城県民会館	○特別講演「子どもの心と体を育むには～笑顔で広げる食育の輪～」 ○県談「なぜ減らぬ児童虐待～母の心の叫びに耳を～」
17年度	10月27日(木)	奈良県文化会館	○特別講演「修験道に学ぶ 子育てのありよう」
18年度	11月21日(火)	高知市文化プラザ かるぽーと	○シンポジウム「今こそ地域の母子保健システムの中に虐待予防を」
19年度	11月14日(木) ～16(金)	朱鷺メッセ 新潟コパ・ジョンセンター	○特別講演「親と子の絆」～1リットルの涙～ ○シンポジウム「若者たちの性は今」
20年度	11月27日(木) ～28(金)	アクロス福岡 シンフォニー他	○特別講演「輝け!子どもたちの笑顔～今こそ大人たちにできること、しなければならぬこと～」 ○シンポジウム「育児に寄り添う地域の支えあい」
21年度	11月10日(火) ～12(木)	静岡市民文化会館 中ホール他	○特別講演「妊娠・出産の喜び、そして私のマラソン人生」 ○シンポジウム「安全に安心して生み育てることができると社会づくり」
22年度	11月10日(水) ～12(金)	埼玉会館	○特別講演「知情意体を合わせ持つ」 ○シンポジウム「親のちからを育てる支援のあり方」
23年度	11月9日(水) ～11(金)	AOSSA 福井県民ホール他	○特別講演「子別れ」～落語が伝える親子の情～ ○シンポジウム「地域ではぐくむ親子の笑顔」
24年度	10月31日(水) ～11月2日(金)	群馬県民会館	○特別講演「親だからできること」 ○シンポジウム「安全で安心な妊娠、出産、子育てを目指して」
25年度	10月16日(水) ～18日(金)	山形テルサ	○特別講演「親と子のパートナーシップ」 ○シンポジウム「発達障害のある子どもと親の『育ち合い』を支える地域に」 ○特別講演「ぼくの絵本の窓から」 ○シンポジウム「地域の力を活かして、みんなが子育て応援団～訪問型子育て支援から考えよう～」

3 具体的な国の取組状況

(1) 国の主な事業等

ア 【課題1】思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

事業名・事業内容		最終評価	所管
第1回中間評価(平成18年3月)	第2回中間評価(平成22年3月)	最終評価	所管
1. 十代の自殺に関する取組(1-1) ○ 「自殺総合対策大綱」改正(平成20年10月) 「思春期・青年期において精神的問題を抱える者や自傷行為を繰り返す者について、救急医療機関、精神保健福祉センター、保健所、教育機関等を含めた連携体制の構築により適切な医療機関や相談機関を利用できるよう支援する等、精神疾患の早期発見、早期介入のための取組を推進する」という事項が追加	1. 十代の自殺に関する取組(1-1) ○ 「自殺総合対策大綱」改正(平成20年10月) 「思春期・青年期において精神的問題を抱える者や自傷行為を繰り返す者について、救急医療機関、精神保健福祉センター、保健所、教育機関等を含めた連携体制の構築により適切な医療機関や相談機関を利用できるよう支援する等、精神疾患の早期発見、早期介入のための取組を推進する」という事項が追加	1. 十代の自殺に関する取組(1-1)	厚生労働省
2. 性感染症に関する取組(1-3、1-9) ○ 「性の健康週間」の実施 ・ 性感染症(HIV感染を含む)の正しい知識の普及活動 ○ 感染症発生動向調査事業	2. 性感染症に関する取組(1-3、1-9) ○ 「性の健康週間」の実施 ・ 性感染症(HIV感染を含む)の罹患率を低下させる普及活動 ・ 第8回「性の健康週間」の実施について ○ 感染症発生動向調査事業 ○ 児童生徒の心と体を守るための健康啓発教材の作成 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成(中学生については平成17年度～、小学生については平成19年度～) ○ 性教育の指導に関する実践推進事業(平成19年度～22年度) ※平成20年度から「性に関する教育」普及推進事業に名称変更 ○ 指導講習会の開催(平成17年度～)	2. 性感染症に関する取組(1-3、1-9) ○ 「性の健康週間」の実施 ・ 「性の健康週間」の実施について(第9～12回)毎年11月25日～12月1日に実施 ○ 感染症発生動向調査事業 ○ 児童生徒の心と体を守るための健康啓発教材の作成 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成 ○ 「性に関する指導」普及推進事業(平成23年度～)	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 文部科学省 文部科学省 文部科学省
○ 中高生の心と体を守るための健康啓発教材の作成 ・ 中高生が自らの心と体を守ることができるよう、喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成(平成17年度～)			文部科学省

<p>3. 薬物乱用防止等に関する取組(1-6、1-11)</p> <p>○薬物乱用防止新五か年戦略(平成15年7月)学校における薬物乱用防止教育の一層の推進</p> <p>○薬物に対する意識等調査の実施(平成17年度)</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>3. 薬物乱用防止等に関する取組(1-6、1-11)</p> <p>○薬物乱用防止教育の充実について(平成20年9月17日20文科ス第639号局長通知)</p> <p>○児童生徒の薬物に関する意識調査(平成18年2月)</p> <p>○薬物乱用防止教室開催状況調査</p> <p>○薬物乱用防止教室推進事業</p> <p>・中学校・高校への麻薬取締官OB等の依頼があった場合の受け入れ</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>3. 薬物乱用防止等に関する取組(1-6、1-11)</p> <p>○児童生徒の薬物に関する意識調査(平成24年11月)</p> <p>○薬物乱用防止教室開催状況調査</p> <p>○薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査(平成24年1月23日～24年2月10日)</p> <p>○薬物乱用防止教育推進事業</p> <p>薬物乱用防止教育の充実を図るため、薬物乱用防止教室の講師(警察官、麻薬取締官OB、学校薬剤師等)に対する講習会やシンポジウムを実施するほか、大学生向けの啓発資料を作成</p> <p>○薬物乱用防止教室の開催について(平成22年3月30日)</p> <p>○薬物乱用中堅指導員研修会の開催及び受講者の推薦について(平成21年度～24年度毎年実施)</p> <p>○児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業</p> <p>児童生徒が自らの心と体を守ることができるようにするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題について、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。(中高校生については平成17年度～、小学生については平成19年度～)</p> <p>○毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者への薬物乱用一般の啓発資料を、全中学1年生には大麻・MDMA・違法ドラッグに関する啓発資料を作成し、文部科学省の協力のもとに配布</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施</p> <p>薬物乱用防止に関する啓発活動及び「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」を周知。</p> <p>○麻薬・覚せい剤乱用防止運動</p> <p>麻薬・覚せい剤等の乱用による危害を広く国民に周知。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○児童生徒の薬物に関する意識調査(平成24年11月)</p> <p>○薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査(平成24年1月23日～24年2月10日)</p> <p>○薬物乱用防止教育推進事業</p> <p>薬物乱用防止教育の充実を図るため、薬物乱用防止教室の講師(警察官、麻薬取締官OB、学校薬剤師等)に対する講習会やシンポジウムを実施するほか、大学生向けの啓発資料を作成</p> <p>○薬物乱用防止教室の開催について(平成22年3月30日)</p> <p>○薬物乱用中堅指導員研修会の開催及び受講者の推薦について(平成21年度～24年度毎年実施)</p> <p>○児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業</p> <p>児童生徒が自らの心と体を守ることができるようにするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題について、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。</p> <p>○毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者向けに薬物乱用一般の啓発資料を配布。(平成21年:117万部、平成22年:118万部、平成23年:134万部、平成24年136万部)</p> <p>○毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者及び高校3年生向けに薬物乱用一般の啓発資料を配布。(平成22年:118万部、平成23年:117万部、平成24年135万部)</p>	<p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>

<p>4. 喫煙・飲酒防止対策(1-7、1-8)</p> <p>○「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」(平成16年6月8日締結 平成17年2月27日発効)</p> <p>○関係5府省による「未成年者喫煙防止対策ワーキンググループ」の設置</p> <p>○たばこ対策緊急特別促進事業(平成17～18年度)</p> <p>○「未成年者喫煙防止のための適切なたばこ販売方法の取組みについて」(平成16年6月28日健発第0628001号)</p> <p>たばこ関係業界へ未成年者喫煙防止に向けて、販売方法などの取組を要請</p> <p>○受動喫煙防止対策実施状況調査の実施</p>	<p>外務省</p> <p>内閣府</p> <p>警察庁</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>警察庁</p> <p>財務省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p>	<p>○たばこ対策促進事業</p> <p>○「受動喫煙防止対策について」(平成22年2月25日健発0225第2号)</p> <p>○「未成年者喫煙防止のための対面販売時における年齢確認等について(要請)」(平成20年9月16日(警察庁)財理第3734号健発第0916001号)</p> <p>○受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書</p> <p>○未成年者の喫煙・飲酒状況に関する全国調査</p> <p>○児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業</p> <p>児童生徒が自らの心と体を守ることができるようにするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題について、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。(中学生については平成17年度～、小学生については平成19年度～)</p> <p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p> <p>「2009年世界禁煙デー記念シンポジウム」</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○たばこ対策促進事業</p> <p>○「受動喫煙防止対策の徹底について」(平成24年10月29日健発1029第5号)</p> <p>○「禁煙支援マニュアル(第2版)の発行について」(平成25年4月1日事務連絡)</p> <p>○薬物等に対する意識等調査(平成24年11月)</p> <p>○受動喫煙防止対策実施状況調査(平成24年4月)</p> <p>○児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業</p> <p>児童生徒が自らの心と体を守ることができるようにするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題について、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。</p> <p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>4. 喫煙・飲酒防止対策(1-7、1-8)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p>	<p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p>	<p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p>	<p>○禁煙週間、世界禁煙デー</p> <p>毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間は禁煙週間と定め、各種施策を実施</p>
<p>5. 学校における取組(1-5、1-10、1-12)</p> <p>○健康教育総合推進モデル事業(平成10年～14年)学校における健康教育の推進及び学校外における健康教育学習の推進のための調査研究事業</p> <p>○学校・地域保健連携推進事業(平成16年度～)</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>○学校・地域保健連携推進事業</p> <p>○学校保健統計調査の実施</p> <p>○学校保健委員会の設置状況調査</p>	<p>○学校・地域保健連携推進事業</p> <p>○学校保健統計調査の実施</p> <p>○学校保健委員会の設置状況調査</p>	<p>○学校・地域保健連携推進事業</p> <p>○学校保健統計調査の実施</p> <p>○学校保健委員会の設置状況調査</p>	<p>○学校・地域保健連携推進事業</p> <p>○学校保健統計調査の実施</p> <p>○学校保健委員会の設置状況調査</p>

<p>6. 地域保健における取組(1-13, 1-14)</p> <p>○思春期保健相談等事業 思春期に特有の身体的、精神的問題等さまざまな相談に応じる。</p> <p>○生涯を通じた女性の健康支援事業 女性健康支援センターにおいて思春期から更年期に至る女性を対象とした健康相談を行う。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>6. 地域保健における取組(1-13, 1-14)</p> <p>○思春期保健相談等事業 思春期に特有の身体的、精神的問題等さまざまな相談に応じるとともに、正しい母性保健知識の普及指導等を行う。</p> <p>○生涯を通じた女性の健康支援事業 女性健康支援センターにおいて思春期から更年期に至る女性を対象とした健康相談を行う。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>6. 地域保健における取組(1-13, 1-14)</p>
<p>7. 食育の取組(1-15, 4-14(再掲))</p> <p>○「食育基本法」の制定</p> <p>○食育推進基本計画(平成18年3月31日)</p> <p>○食育等推進事業 地方公共団体が実施する思春期の問題に関する理解の促進、食を通じた心の健全育成事業などに補助を行う。</p>	<p>内閣府</p> <p>内閣府</p> <p>厚生労働省</p>	<p>7. 食育の取組(1-15, 4-14(再掲))</p> <p>○食育推進事業 子どもの健やかな食習慣を培い、豊かな人間性を育むため、食育推進連絡会を設置するなど保健センター、保育所、学校等関係機関の連携による取組を推進する。</p> <p>○「食育推進基本計画」に基づく子どもの健康づくりのための食育の推進について」 (平成18年5月31日 雇児母発第0531001号)</p> <p>○「保育所保育指針(平成20年3月28日 厚生労働告示第141号) 保育所における「食育の推進」について明記した。</p> <p>○「保育所保育指針の施行等について」 (平成20年3月28日 雇児母発第0828001号)</p> <p>○歯科保健と食育の在り方に関する検討会報告書</p>	<p>内閣府</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>7. 食育の取組(1-15, 4-14(再掲))</p> <p>○第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日)</p> <p>○「第2次食育推進基本計画」に基づく子どもの健康づくりのための食育の推進について」 (平成23年5月31日 雇児母発0531第1号)</p> <p>○「第2次食育推進基本計画」に基づく保育所における食育の推進について」 (平成23年5月31日 雇児保発0531第1号)</p> <p>○「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」公表(平成23年3月)</p> <p>○「保育所における食事の提供ガイドライン」公表(平成24年3月)</p> <p>○「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」 (平成25年3月29日 健が発0329第4号)</p>

イ 【課題2】 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

事業名・事業内容			
第1回中間評価 (平成18年3月)	第2回中間評価 (平成22年3月)	最終評価	所管
<p>1. 安全、安心な周産期医療体制の確保 (2-1、2-6、2-7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 母子医療施設整備費 ○ 総合周産期母子医療センター運営事業 ○ 周産期医療対策事業 (周産期医療システムの整備等) ○ 周産期医療施設のオープン病院化モデル事業 (平成17年度～19年度) 	<p>1. 安全、安心な周産期医療体制の確保 (2-1、2-6、2-7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業」 (平成20年度～) ○ 総合周産期母子医療センター運営事業 ○ 地域周産期母子医療センター運営事業 ○ 「周産期医療対策事業等の実施について」 (平成21年3月30日医政発第0330011号) ○ 「東京都の妊婦死亡事案を受けた周産期救急医療体制の確保について」 (平成20年10月27日医政指発第1027001号・雇児母発第1027001号) ○ 妊産婦ケアセンター運営事業 (平成21年度～22年度) 	<p>1. 安全、安心な周産期医療体制の確保 (2-1、2-6、2-7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業」 ○ 総合周産期母子医療センター運営事業 ○ 周産期医療対策事業 ○ 周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号) 	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>2. 不妊への支援(2-9、2-10、2-11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊専門相談センターの整備 ○ 特定不妊治療費助成事業 	<p>2. 不妊への支援(2-9、2-10、2-11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊専門相談センターの設置 ○ 特定不妊治療費助成事業 ○ 特定不妊治療費助成事業実施医療機関を対としたアンケート調査 (平成21年3月3日) 	<p>2. 不妊への支援(2-9、2-10、2-11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊専門相談センターの設置 ○ 不妊専門相談員及び不妊症専門相談員による相談及び普及啓発の実施 ○ 特定不妊治療費助成事業 ○ 特定不妊治療費助成事業実施医療機関を対象としたアンケート調査 (平成25年2月12日) ○ 不妊に悩む方への特定治療支援事業にかかる自治体調査 (平成25年2月26日) 	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>3. 人材確保・育成(2-8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医師の需給に関する検討会 (平成16年度～18年度) ○ 「新人助産師臨床実践能力向上推進事業」 (平成17年度～21年度) ○ 「助産師の養成について」 (平成17年1月25日医政看発第0125003号) ○ 看護師等養成所運営等事業 (昭和45年度～) ○ 「助産師の就業促進について」 (平成17年3月14日医政看発第0307001号) 	<p>3. 人材確保・育成(2-8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業 (平成20年度～) ○ 助産師養成所開校促進事業 (平成19年度～) ○ 看護師等養成所運営等事業 ○ 大規模臨床研修病院における産科・小児科研修プログラム設定の義務化 (平成22年度～) 	<p>3. 人材確保・育成(2-8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業 ○ 助産師養成所開校促進事業 ○ 看護師等養成所運営等事業 	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>

<p>○「病院・診療所に勤務する看護師を対象とした社会人入学者の導入について」 (平成17年4月28日医政発第0428001号)</p> <p>○看護職員確保対策特別事業「産科医療域間等の助産師の確保促進事業」(平成17年度)</p> <p>○「助産師養成の促進について」 (平成18年12月8日医政発第1208001号)</p> <p>○「助産師の養成の促進について」 (平成18年12月19日医政発第1219001号)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○分娩医・新生児医・産科後期研修医への手当支給 (平成20年度～)</p> <p>○助産師確保に係る総合対策費(平成18年度～23年度)による産科診療所における助産師確保のためのモデル事業(平成18年度～20年度)</p> <p>○院内助産師・助産師外来助産師等研修事業 (平成20年度～)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○院内助産師・助産師外来助産師等研修事業 (平成24年度～25年度)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)</p> <p>○地方労働行政運営方針(平成20年度～21年度)各年度毎に都道府県労働局の行政運営方針の策定に当たり、「母性健康管理指導事項連絡カード」の活用の促進を含む母性健康管理対策の推進について指示</p> <p>○平成19年度雇用均等基本調査</p> <p>○企業における働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援実態調査(平成21年度委託調査)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)</p> <p>○地方労働行政運営方針(平成22年度～)各年度毎に都道府県労働局の行政運営方針の策定に当たり、「母性健康管理指導事項連絡カード」の活用の促進を含む母性健康管理対策の推進について指示</p> <p>○母性健康管理研修等事業 (平成21年度～平成23年度委託事業)</p> <p>○働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業 (平成21年度～平成23年度委託事業)</p> <p>○母性健康管理推進支援事業 (平成24年度～平成25年度委託事業)</p> <p>○平成21年度雇用均等基本調査</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>○「母子健康手帳の様式の改正について」 (平成14年1月15日雇児母発第0115001号)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>5. 妊婦健康診査に関する取組(2-4)</p> <p>○妊婦健康診査を必要回数(14回程度)受けられるよう公費負担を拡充(平成20年度第2次補正予算)</p> <p>・公費負担回数及び実施時期の考え方について</p> <p>・妊婦健康診査の内容等について</p> <p>・妊婦健康診査の受診の重要性について周知・広報の依頼</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>○「母性健康管理指導事項連絡カードの周知広報について(協力依頼)」 (平成24年10月19日雇児職発1019第1号)</p> <p>○「働きながらお母さんになるあなたへ」「女性労働者の母性健康管理のために」等母性健康管理に関する周知・啓発資料の作成及び配布</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>5. 妊婦健康診査に関する取組(2-4)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>5. 妊婦健康診査に関する取組(2-4)</p> <p>○妊婦健康診査を必要回数(14回程度)受けられるよう公費負担を拡充(平成20年度第2次補正予算)</p> <p>・公費負担回数及び実施時期の考え方について</p> <p>・妊婦健康診査の内容等について</p> <p>・妊婦健康診査の受診の重要性について周知・広報の依頼</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>5. 妊婦健康診査に関する取組(2-4)</p> <p>○妊婦健康診査の必要回数(14回程度)について、地方財源を確保し、地方財政措置を講ずることにより、恒常的な仕組みへ移行 (平成25年1月27日三大臣合意(総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣))</p>	<p>厚生労働省</p>

			<p>○妊娠の届出状況に係わる調査結果及び早期の妊娠届出の勧奨等について (平成20年7月9日雇児母発0709001号)</p> <p>○妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について (平成21年6月3日雇児母発第0603001号)</p> <p>○妊婦健康診査のためのポスター・リーフレット (「すこやかな妊娠と出産のために妊婦健診を受けましょう」)の作成・配布</p>	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	<p>○妊婦健康診査におけるヒト白血病ウイルス-1型(HTLV-1)抗体検査の実施について(平成22年11月1日雇児母発1101第1号)</p> <p>○妊婦健康診査の実施について(平成25年3月22日一部改正雇児母発0322第1号)</p> <p>○妊婦健康診査の公費負担状況にかかる調査結果について (平成25年3月21日雇児母発0322第2号)</p>	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省
6. 妊産婦に優しい環境作りの推進(2-13)			<p>6. 妊産婦に優しい環境作りの推進(2-13)</p> <p>○マトニティマークのポスター、リーフレットの作成、ホームページの公開</p>	厚生労働省	6. 妊産婦に優しい環境作りの推進(2-13)	厚生労働省

ウ 【課題3】 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

事業名・事業内容			
第1回中間評価（平成18年3月）	第2回中間評価（平成22年3月）	最終評価	所管
<p>1. 乳幼児死亡の減少 （3-3、3-4、3-5、3-6、3-11、3-14） ○乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間11月を対象強化月間として啓発普及活動を実施</p>	<p>1. 乳幼児死亡の減少 （3-3、3-4、3-5、3-6、3-11、3-14） ○乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間11月を対象強化月間として普及啓発活動を実施 ○「保育所保育指針解説書」においてSIDS予防対策として「うつぶせ寝にしない」等を明記（「SIDS」）について注意を喚起するようにした）</p>	<p>1. 乳幼児死亡の減少 （3-3、3-4、3-5、3-6、3-11、3-14） ○「救急車利用マニュアルの配布について」（平成23年3月23日） 「救急通報のポイント」や、「ためらわずに救急車を呼んでほしい症状」、「救急車の呼び方」などを紹介</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>
<p>2. 小児救急医療体制等の整備 （3-11、3-14、3-18） ○小児救急医療体制の整備 小児救急医療支援事業など小児救急患者の受け入れ態勢整備のための事業や小児救急電話相談事業、小児救急地域医師研修事業、小児救急医師確保等調整事業等</p>	<p>2. 小児救急医療体制等の整備 （3-11、3-14、3-18） ○小児初期救急センター事業、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業、NICU入院見支援事業</p>	<p>2. 小児救急医療体制等の整備 （3-11、3-14、3-18） ○小児初期救急センター運営事業、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業、小児救命救急センター運営事業</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>3. 人材確保・育成(3-20) ○医師の需給に関する検討会 （平成16年度～18年度）</p>	<p>3. 人材確保・育成(3-20) ○大規模臨床研修病院における産科・小児科研修プログラム設定の義務化（平成22年度～） ○平成20年度障害者保健福祉推進事業「児童思春期精神科における専門医療従事者の養成のための実地研修プログラム開発に関する研究事業」にて児童精神科医養成のための研修プログラムを作成。</p>	<p>3. 人材確保・育成(3-20) ○「救急医療対策事業実施要綱の一部改正について」（平成24年3月26日医政発0326第10号） ○「入院を要する小児救急医療体制の取組状況」（平成25年度厚生労働省医政局指導課調べ） ○「救命救急センターの充実段階評価における現況調べ」（平成25年度厚生労働省医政局指導課調べ）</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省</p>

<p>○思春期精神保健対策研修事業により児童思春期精神保健医療従事者を養成（平成13年度～）</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>○平成21年度障害者保健福祉推進事業「標準的なプログラムによる児童思春期精神科における専門医療従事者養成のための実地研修事業」において、児童精神科医養成のための標準的な研修の普及を図る。 ○思春期精神保健対策研修事業により児童思春期精神保健医療従事者を養成</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>○思春期精神保健対策研修事業により児童思春期精神保健医療従事者を養成</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>4. 小児医療の充実 (3-16.3-17.3-21.3-22) ○児童福祉法の改正（平成17年4月施行） 小児慢性特定疾患治療事業の法制化 ○未熟児養育医療</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>4. 小児医療の充実 (3-16.3-17.3-21.3-22) ○小児慢性特定疾患治療事業 ○未熟児養育医療 ○予防接種の取組 ○「子ども予防接種週間」の実施について（平成21年1月30日健発第0130007号雇児発第0130002号）</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>4. 小児医療の充実 (3-16.3-17.3-21.3-22) ○小児慢性特定疾患治療事業 ○未熟児養育医療 ○麻しんに関する特定感染症予防指針 ○「子ども予防接種週間」の実施について</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省</p>
<p>5. 育児支援(3-12.3-13.3-14) ○乳幼児健康支援一時預かり事業 病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期に保育所や病院等の専用スペースにおいて一時的な預かりを行う事業 ○自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等（平成17年度～）</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>5. 育児支援(3-12.3-13.3-14) ○自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等 ○非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について（平成16年7月1日医政発第0701001号医政局長通知） ○「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要項」（平成5年3月30日消防救第41号）（改正平成18年8月15日消防救第112号）</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省 消防庁</p>	<p>5. 育児支援(3-12.3-13.3-14) ○自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等 ○「非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について」の一部改正及び「自動体外式除細動器(AED)の講習内容のとりまとめについて」の廃止について（平成24年9月21日医政発0921第11号） ○「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正について（平成23年8月31日消防救第239号） ・新たに短時間の講習制度を設け、その対象を小学生中高学年以上（概ね10歳）以上とした。 ・普通救命講習を主として小児、乳児、新生児を対象とした普通救命講習Ⅲを追加 ・e-ラーニングを導入</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省 消防庁</p>

				<p>○「口頭指導に関する実施基準の一部改正等について」(平成25年5月9日消救第42号)</p> <p>119番通報者から必要な事項を迅速かつ的確に聴取し、傷病者の状態に応じた医学的に適切な口頭指導が行えるよう口頭指導に関する実施基準を一部改正</p> <p>○「救急車利用マニュアルの配布等について」(平成23年3月23日消防庁救急企画室)</p> <p>「救急通報のポイント」「ためらわずに救急車を呼んでほしい症状」「救急車の呼び方」「都道府県や市町村に救急相談窓口」「救急医療の受診について」等について紹介</p> <p>○小児救急医療に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの救急ホームページ(日本小児科学会監修) http://kodomo-gg.jp/ 	<p>消防庁</p> <p>消防庁</p> <p>厚生労働省</p>
		<p>○小児救急医療に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療機関周知の取組 ・子どもの救急ホームページ(日本小児科学会監修) http://kodomo-gg.jp/ 	<p>厚生労働省</p>	<p>6. むし歯の予防に関する取組(3-7)</p> <p>○「平成20年度歯科健康診査(1歳6か月児及び3歳児健康診査)に係る実施状況について」(平成21年4月14日雇児母発第0414001号医政歯発第0414001号)</p> <p>○「平成21年度歯の衛生週間」について(平成21年4月3日厚生労働発医政第0403005号)</p> <p>○平成21年度「第58回母と子のよい歯のコンクール」(平成21年4月3日医政発第0403010号)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
				<p>6. むし歯の予防に関する取組(3-7)</p> <p>○平成24年度3歳児歯科健康診査</p> <p>○「平成24年度歯科健康診査(1歳6か月児及び3歳児健康診査)に係る実施状況について」(平成25年4月8日雇児母発0408第1号医政歯発0408第1号)</p> <p>○「平成25年度歯と口の健康週間」について(平成25年3月12日厚生労働発医政第0312第2号)</p> <p>○平成25年度「親と子のよい歯のコンクール」の実施について(平成25年3月29日医政発0329第16号)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
				<p>7. 妊婦中の喫煙等に関する取組(3-8)</p> <p>○たばこ対策促進事業</p> <p>○健康増進事業</p> <p>○「健康的な生活習慣作り重点化事業の実施要綱の一部改正について」(平成25年5月16日健発0516第3号)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>

工 【課題4】子どもの心の安らかな発達と育児不安の軽減

事業名・事業内容			
第1回中間評価(平成18年3月)	第2回中間評価(平成22年3月)	最終評価	所管
<p>1. 育児支援(4-3, 4-6, 4-7, 4-12)</p> <p>○ 出産前小児保健指導(プレネイタルビジット)事業(出産前から小児科医から育児に関する保健指導を受け、育児不安の軽減を図る)</p> <p>○ 育児支援家庭訪問事業(平成16年度～)</p>	<p>1. 育児支援(4-3, 4-6, 4-7, 4-12)</p> <p>○ 育児支援家庭訪問事業(平成18年度～)</p> <p>○ 地域子育て支援拠点事業</p> <p>○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)(平成19年度～)</p> <p>○ 「児童委員・主任児童委員の積極的な活用による児童健全育成及び家庭教育支援施策の推進についで」(平成21年3月16日20生参学第11号雇児育発第0316001号)</p>	<p>1. 育児支援(4-3, 4-6, 4-7, 4-12)</p> <p>○ 養育支援訪問事業(平成21年度～)</p> <p>※ 育児支援訪問事業が平成21年から名称変更</p> <p>○ 地域子育て支援拠点事業</p> <p>○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>2. 児童虐待防止(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)</p> <p>○ 児童福祉法の改正(平成17年4月施行)</p> <p>児童虐待防止対策等の充実・強化</p> <p>○ 育児支援家庭訪問事業(平成16年度～)</p> <p>○ 児童虐待防止対策支援事業(平成17年度～)</p>	<p>2. 児童虐待防止(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)</p> <p>○ 育児支援家庭訪問事業(平成18年度～)</p> <p>○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)(平成19年度～)</p> <p>○ 児童虐待防止対策支援事業</p> <p>○ 「都道府県・指定都市・児童相談所設置市における子ども虐待による死亡事例等の検証について」(平成21年7月15日雇児総発第0715第2号)</p>	<p>2. 児童虐待防止(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)</p> <p>○ 児童福祉法の改正(平成23年6月公布、平成24年4月施行)</p> <p>○ 養育支援訪問事業(平成21年度～)</p> <p>※ 育児支援訪問事業が平成21年から名称変更</p> <p>○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p> <p>○ 児童虐待防止対策支援事業</p> <p>○ 「妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について」(平成23年7月27日雇児総発0727第1号・雇児福発0727第1号・雇児母発0727第1号)</p> <p>○ 「妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健・医療・福祉の連携体制の整備について」(平成23年7月27日雇児総発0727第4号・雇児母発0727第3号)</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>

<p>○児童虐待防止推進月間（11月）の実施 （平成16年度～）</p> <p>3.人材育成(4-18) ○「子どもの虹情報研修センター」における専門研修の充実</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>○養育支援を特に必要とする児童等を早期に把握し適切な支援を提供すること等を目的とした「乳幼児家庭全戸訪問事業」及び「養育支援訪問事業」を児童福祉法に基づき事業とし、市町村に実施の努力義務を課すとともに、事業実施の為のガイドラインを策定し都道府県等に通知した（平成21年度）。</p> <p>○子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第5次報告）</p> <p>○児童虐待防止推進月間（11月）の実施</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>○「養育支援を特に必要とする家庭の把握及び支援について」（平成24年11月30日雇児総発1130第1号・雇児母発1130第1号）</p> <p>○「児童虐待の防止等のための医療機関との連携強化に関する留意事項について」（平成24年11月30日雇児総発1130第2号・雇児母発1130第2号）</p> <p>○子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第6次、第7次、第8次、第9次報告）</p> <p>○児童虐待防止推進月間（11月）の実施</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>3.人材育成(4-18) ○「子どもの虹情報研修センター」における専門研修の充実</p>	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>3.人材育成(4-18) ○「子どもの虹情報研修センター」における専門研修の充実</p> <p>○児童精神科医師の養成（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度障害者保健福祉推進事業「児童思春期精神科における専門医療従事者の養成のための実地研修プログラム開発に関する研究事業」にて児童精神科医養成のための研修プログラムを作成。 ・平成21年度障害者保健福祉推進事業「標準的なプログラムによる児童思春期精神科における専門医療従事者養成のための実地研修事業」において、児童精神科医養成のための標準的な研修の普及を図る。 	<p>厚生労働省 厚生労働省</p>	<p>3.人材育成(4-18) ○「子どもの虹情報研修センター」における専門研修の充実</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>4.退院後のハイリスク児のフォロー体制の取組 (4-10)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>4.退院後のハイリスク児のフォロー体制の取組 (4-10)</p> <p>○「周産期医療対策事業等の実施について」（平成21年3月30日医政発第0330011号）</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>4.退院後のハイリスク児のフォロー体制の取組 (4-10)</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>5.情緒障害児支援(4-16)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>5.情緒障害児支援(4-16) ○先駆的ケア実施モデル事業（保健福祉調査委託費）平成19年11月の社会的養護専門委員会の提言を踏まえ、現行の施設類型のあり方及び子どもにとって必要なケアの質を確保するために人員の配置基準の引上げ等に向け、方策を検討する事業</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>5.情緒障害児支援(4-16) ○「社会的養護の課題と将来像」について児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討会及び社会保健審議会児童部会社会的養護専門委員会できりとりまとめを行った。（平成23年7月）</p> <p>○「児童福祉施設最低基準及び児童福祉法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」（平成23年9月1日雇児発0901第1号）</p>	<p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>

				<p>○「社会的養護関係施設運営指針及び里親及びファミリーホーム養育指針について」 (平成24年3月29日雇児発0329第1号)</p> <p>○「社会的養護関係施設における第三者評価及び自己評価の実施について」(平成24年3月29日雇児福発0329第2号、社援発0329第6号)</p> <p>○「社会的養護関係施設における第三者評価基準の判断基準等について」(平成24年3月29日雇児福発0329第1号、社援基発0329第1号)</p> <p>○「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行について」 (平成24年5月31日雇児発0531第3号)</p>	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省
<p>6. 子どもの心の問題に関する取組 (4-15、4-17、4-18)</p>		<p>6. 子どもの心の問題に関する取組 (4-15、4-17、4-18)</p> <p>○様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施するとともに、中央拠点病院による人材育成や都道府県拠点病院に対する技術的支援等を行う。(平成20年度～)</p>	厚生労働省	<p>6. 子どもの心の問題に関する取組 (4-15、4-17、4-18)</p>	

(2)研究・調査等

ア 「健やか親子21」国の取組 厚生労働科学研究

事業名	年次	事業名	課題名
健やか親子21全体 に 関 与 す る 研 究	平成12年度～14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	地域における「健やか親子21」の推進に関する研究（研究代表者：藤内修二）
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究（研究代表者：山縣然太郎）
	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究（研究代表者：山口規容子）
	平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	市町村母子保健計画の見直しと推進に関する研究（研究代表者：藤内修二）
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究（研究代表者：山縣然太郎）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21を推進するための多機関協働による課題解決型アプローチと評価に関する研究（研究代表者：黒川清）
	平成17年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新たな母子保健サービスの提供体制のあり方（特に関係者の役割分担と連携等）に関する母子保健政策づくりに資する研究（研究代表者：藤内修二）
	平成19年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究（研究代表者：山縣然太郎）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究（研究代表者：山縣然太郎）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究（研究代表者：山縣然太郎）

イ 課題1（思春期の保健対策の強化と健康教育の推進）

事業名	年次	事業名	課題名
1-1 十代の自殺率	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 ころの健康科学研究	自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究（研究代表者：北井暁子）
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 ころの健康科学研究	自殺企図の実態と予防介入に関する研究（研究代表者：保坂隆）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 ころの健康科学研究	自殺関連うつ対策戦略研究（研究代表者：財団法人精神・神経科学振興財団）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究（研究代表者：伊藤弘人）
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究（研究代表者：加我牧子）
	平成25年度	障害者対策総合研究事業	自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究（研究代表者：加我牧子）

	年次	事業名	課題名
1-2 十代の人工妊娠中絶実施率	平成12年度～14年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	総合的な地域保健サービス提供体制に関する研究 (研究代表者:北川定謙)
	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	望まない妊娠、人工妊娠中絶を防止するための効果的な避妊教育プログラムの開発に関する研究 (研究代表者:佐藤都夫)
	平成15年度～17年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築 (研究代表者:新藤幸恵)
	平成15年度～17年度	健康安全総合研究経費 がん予防等健康科学総合研究	総合的な地域保健サービスに関する企画立案及び事業管理に関する研究 (研究代表者:松浦十四郎)
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21を推進するための多機関協働による課題解決型アプローチと評価に関する研究 (研究代表者:黒川清)
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	全国の実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少に向けた包括的研究 (研究代表者:武谷雄二)
	平成22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	望まない妊娠防止対策に関する総合的研究 (研究代表者:竹田省)
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	人工妊娠中絶、妊娠婦死亡の地域格差に関する研究 (研究代表者:池田智明)
	平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 新興・再興感染症研究	性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究 (研究代表者:小野寺昭一)
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 新興・再興感染症研究	感染症発生動向調査から見たわが国のSTDの動向 (研究代表者:小野寺昭一)
1-3 十代の性感染症罹患率	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究 (研究代表者:小野寺昭一)
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究 (研究代表者:荒川創一)
	平成14年～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	子どもの発達段階に応じた効果的な栄養・食教育プログラムの開発・評価に関する総合的研究 (研究代表者:山本茂)
	平成16年～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	思春期やせ症と思春期の不健康やせの実態把握および対策に関する研究 (研究代表者:渡辺久子)
1-4 15歳の女性の思春期やせ症(神経性食欲不振症)の発生頻度	平成19年～21年度	疾病・障害対策研究分野 こころの健康科学研究	精神療法の実施方法と有効性に関する研究 (研究代表者:大野裕)
	平成20年～25年度	疾病・障害対策研究分野 難治性疾患克服研究	中枢性摂食異常症に関する調査研究 (研究代表者:小川佳宏)
	平成21年～23年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	児童・思春期摂食障害に関する基盤的調査研究 (研究代表者:小牧元)

	年次	事業名	課題名
1-5 児童・生徒における肥満児の割合	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	小児の栄養・運動・休養から見た健康度指標とQOLに関する研究（研究代表者：村田光範）
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	糖尿病および生活習慣病をもつ子どものQOL改善のための研究（研究代表者：松浦信夫）
	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	子どもの発達段階に応じた効果的な栄養・食教育プログラムの開発・評価に関する総合的研究（研究代表者：山本茂）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	小児期メタボリック症候群の概念・病態・診断基準の確立及び効果的介入に関する研究（研究代表者：大関武彦）
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	幼児期・思春期における生活習慣病の概念、自然史、診断基準の確立及び効果的介入方法に関するコホート研究（研究代表者：吉永正夫）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究（研究代表者：下光輝一）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	胎前期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究（研究代表者：瀧本秀美）
	平成21年度～23年度	行政政策研究分野 地球規模保健課題推進研究	アジア地域の小児成長曲線の作成と成長指標の開発（研究代表者：坂本なほ子）
	平成24年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	肥満および関連疾患に対する政策に関する国際比較研究—日本における肥満施策のための基礎分析—（研究代表者：田中智子）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	未成年者、特に幼児、小・中学生の糖尿病等の生活習慣病予防のための総合検診のあり方に関する研究（研究代表者：吉永正夫）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	妊娠を起点とした将来の女性および次世代の糖尿病・メタボリック症候群発症予防のための研究（研究代表者：荒田尚子）
	平成13年度	健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	精神安定剤および睡眠薬の乱用・依存の実態と予防に関する研究（研究代表者：川上憲人）
	1-6 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生への割合	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業
平成13年度～14年度		健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	薬物依存・中毒の予防、医療およびアフターケアのモデル化に関する研究（研究代表者：内村英幸）
平成13年度～14年度		健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	薬物乱用・依存等の実態把握に関する研究及び社会経済的損失に関する研究（研究代表者：和田清）
平成15年度～16年度		健康安全確保総合研究経費 医薬安全総合研究	薬物乱用・依存の実態とその社会的影響・対策に関する研究（研究代表者：和田清）
平成17年度～18年度		健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存等の実態把握と乱用・依存者に対する対応策に関する研究（研究代表者：和田清）

	年次	事業名	課題名
1-6 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合	平成19年度～20年度	健康安全確保総合研究 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存等の実態把握と「回復」に向けての対応策に関する研究（研究代表者：和田清）
	平成21年度～22年度	健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存の実態把握と再乱用防止のための社会資源等の現状と課題に関する研究（研究代表者：和田清）
	平成21年度～23年度	行政政策研究分野 地球規模保健課題推進研究	途上国における健康教育教材としての小学校教科書の役割強化に関する研究（研究代表者：野中大輔）
	平成23年度～24年度	健康安全確保総合研究 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資源の現状と課題に関する研究（研究代表者：和田清）
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業	青少年の飲酒問題の実態と予防に関する研究（研究代表者：倉克之）
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	都道府県、市町村の「健康日本21地方計画」及び保健所におけるたばこ対策実施状況とその評価（研究代表者：谷畑健生）
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	小中学校における喫煙防止教育の標準化とその評価（研究代表者：藁輪真澄）
1-7 十代の喫煙率	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	未成年者の喫煙及び飲酒行動に関連する環境要因についての研究（研究代表者：尾崎米厚）
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	医療機関と市町村保健センターの連携による喫煙対策の有効性に関する研究（研究代表者：大島明）
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	地域におけるたばこ対策とその評価に関する研究（研究代表者：大島明）
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	喫煙の社会的損失と効果的な禁煙対策に関する研究（研究代表者：友池仁暢）
	平成14年度～16年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究（研究代表者：林謙治）
	平成16年度～18年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	「たばこ規制枠組条約」を前提とした我が国のたばこ政策の政策評価一特に、規制インパクト分析及びプログラム評価一に関する研究（研究代表者：土井徹）
	平成18年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 がん臨床研究	がん予防に資する未成年等における包括的たばこ対策に関する研究（研究代表者：原めぐみ）
平成19年度～24年度	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 がん臨床研究	たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究（研究代表者：林謙治）
	平成19年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究（研究代表者：大井田隆）

	年次	事業名	課題名
1-8 十代の飲酒率	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業	青少年の飲酒問題の実態と予防に関する研究 (研究代表者:白倉克之)
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	未成年者の喫煙及び飲酒行動に関連する環境要因についての研究 (研究代表者:尾崎米厚)
	平成16年度～18年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究 (研究代表者:林謙治)
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 がん臨床研究	がん予防に資する未成年等における包括的たばこ対策に関する研究 (研究代表者:原めぐみ)
	平成19年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 (研究代表者:大井田隆)
	平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野新興・再興感染症研究	性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究 (研究代表者:小野寺昭一)
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野新興・再興感染症研究	感染症発生動向調査から見たわが国のSTDの動向 (研究代表者:小野寺昭一)
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究 (研究代表者:小野寺昭一)
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究 (研究代表者:荒川創一)
	1-10 学校保健委員会を開催している学校の割合	—	—
1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合	平成13年度	健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	精神安定剤および睡眠薬の乱用・依存の実態と予防に関する研究 (研究代表者:川上憲人)
	平成13年度～14年度	健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	薬物依存・中毒の予防、医療およびアフターケアのモデル化に関する研究 (研究代表者:内村英幸)
	平成13年度～14年度	健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業	薬物乱用・依存等の実態把握に関する研究及び社会経済的損失に関する研究 (研究代表者:和田清)
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業	青少年の飲酒問題の実態と予防に関する研究 (研究代表者:白倉克之)
	平成15年度～16年度	健康安全確保総合研究経費 医薬安全総合研究	薬物乱用・依存の実態とその社会的影響・対策に関する研究 (研究代表者:和田清)
	平成17年度～18年度	健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等シミュレーション総合研究	薬物乱用・依存の実態把握と乱用・依存者に対する対応策に関する研究 (研究代表者:和田清)

	年次	事業名	課題名
1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合	平成19年度～20年度	健康安全確保総合研究 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存等の実態把握と「回復」に向けての対応策に関する研究 (研究代表者: 和田清)
	平成21年度～22年度	健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存の実態把握と再乱用防止のための社会資源等の現状と課題に関する研究 (研究代表者: 和田清)
	平成21年度～23年度	行政政策研究分野 地球規模保健課題推進研究	途上国における健康教育教材としての小学校教科書の役割強化に関する研究 (研究代表者: 野中大輔)
	平成23年度～24年度	健康安全確保総合研究 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資源の現状と課題に関する研究 (研究代表者: 和田清)
1-12 スクール・カウンセラーを配置している中学校 (一定の規模以上)の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	子どもの心の診療に携わる専門的人材の育成に関する研究 (研究代表者: 柳澤 正義)
1-13 思春期外来 (精神保健福祉センターの窓口を含む)の数の数	平成13年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業	青少年の精神・行動障害に関わる精神科医療プログラムの研究 (研究代表者: 中根允文)
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に関する研究 (研究代表者: 望月友美子)
	平成13年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 障害保健福祉総合研究事業	精神医療の地域分化や専門的医療に関する研究 (研究代表者: 守屋裕文)
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	児童青年精神科領域における診断・治療の標準化に関する研究 (研究代表者: 齊藤万比古)
1-14 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合	平成12年度～14年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	総合的な地域保健サービスの提供体制に関する研究 (研究代表者: 北川定謙)
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究 (研究代表者: 中村敬)
	平成14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に関する研究 (研究代表者: 望月友美子)
	平成14年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	ピアカウンセリング・ピアエデュケーションのマニュアル作成及び効果的普及に関する研究 (研究代表者: 高村寿子)
1-15 食育の取組を推進している地方公共団体の割合 (4-14再掲)	平成14年度～16年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	行動科学に基づく栄養教育と支援的環境づくりによる地域住民の望ましい食習慣形成に関する研究 (研究代表者: 武見ゆかり)
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 (研究代表者: 酒井治子)
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究(研究代表者: 高野陽)

	年次	事業名	課題名
1-15 食育の取組を推進している地方公共団体の割合(4-14再掲)	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	食事バランスガイドを活用した栄養教育・食環境づくりの手法に関する研究 (研究代表者: 武見ゆかり)
	平成18年度～20年度	健康安全確保総合研究 食品の安心・安全確保推進研究	食品の安全についての普及啓発のためのツールおよびプログラムの開発に関する研究 (研究代表者: 丸井英二)
	平成19年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	健康づくりの国民運動を戦略的に推進する方策に関する研究 (研究代表者: イーンリュー・ジョンズ株式会社)
	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	食育を通じて健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究 (研究代表者: 荒井裕介)
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	胎児期から乳幼児期を通じて発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究 (研究代表者: 瀧本秀美)
	平成22年度～23年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究 (研究代表者: 野村知子)
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究 (研究代表者: 木戸康博)
	平成13年度～15年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	小児の栄養・運動・休養から見た健康度指標とQOLに関する研究 (研究代表者: 村田光範)
	平成14年度～16年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	行動科学に基づく栄養教育と支援的環境づくりによる地域住民の望ましい食習慣形成に関する研究 (研究代表者: 武見ゆかり)
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 (研究代表者: 酒井治子)
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	幼児期・思春期における生活習慣病の概念、自然史、診断基準の確立及び効果的介入方法に関するコホート研究 (研究代表者: 吉永正夫)
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	ライフステージに応じた女性の健康状態に関する疫学的研究-10代から90代までの女性を対象とした長期縦断研究 (研究代表者: 下方浩史)

ウ 課題2 (妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援)

	年次	事業名	課題名
2-1 妊産婦死亡率	平成19年度～21年度	子ども家庭総合研究事業	周産期母子医療センターネットワークによる医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究 (研究代表者: 藤村正哲)
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	わが国における新しい妊婦健診体制構築のための研究 (研究代表者: 松田義雄)
	平成21年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	周産期母子医療センターの診療体制及び診療実績による評価項目と評価法に関する研究 (研究代表者: 池ノ上克)
	平成21年度～23年度	子ども家庭総合研究事業	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究 (研究代表者: 池田智明)
	平成22年度	地域医療基盤開発推進事業	院内助産システム(助産外来・院内助産)の安全と質に関する実証データを基盤とする評価研究 (研究代表者: 斎藤いずみ)

	年次	事業名	課題名	
2-1 妊産婦死亡率	平成22年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	周産期医療の質と安全の向上のための戦略研究に関するフェイジビリティ・スタディ (研究代表者：楠田聡)	
	平成22年度～23年度	地域医療基盤開発推進研究事業	周産期医療体制の推進に関する研究 (研究代表者：池ノ上克)	
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	重症新生児のアウトカム改善に関する多施設共同研究 (研究代表者：藤村正哲)	
	平成23年度～24年度	地域基盤研究	周産期医療の質と安全の向上のための研究 (研究代表者：楠田聡)	
	平成24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	人工妊娠中絶、妊産婦死亡の地域格差に関する研究 (研究代表者：池田智明)	
	平成25年度	地域基盤事業	我が国の妊産婦死亡の主要疾患に関する研究 (研究代表者：池田智明)	
	平成15年度～17年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究 (研究代表者：福島富士子)	
	平成16年度～17年度	健康安全確保総合研究分野 医療技術評価総合研究	医療安全を考えた産科施設の安全と質に関する研究 (研究代表者：杉本充弘)	
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産の快適性確保のための諸問題の研究 (研究代表者：橋本武夫)	
	平成17年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究 (研究代表者：島田三恵子)	
2-2 妊娠・出産について満足している者の割合	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	わが国における新しい妊婦健診体制構築のための研究 (研究代表者：松田義雄)	
	平成22年度～23年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	院内助産システム(助産外来・院内助産)の安全と質に関する実証データを基盤とする評価研究 (研究代表者：齋藤いずみ)	
	平成22年度～24年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	助産師の潜在的・顕在的助産力に関する分析と展望 - 正常分娩担当システムの構築に向けた政策提言のための首都圏調査- 助産師の本研究 (研究代表者：鈴木享子)	
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及 (研究代表者：吉田敬子)	
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	うつ病の最適治療ストラテジーを確立するための大規模多施設共同研究 (研究代表者：古川壽亮)	
	平成25年度	行政政策研究事業	うつ病の妊産婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制(周産期G-Pネット)構築の促進に関する研究 (研究代表者：立花良之)	
	2-3 産後うつ病疑い(EPDS9点以上)の割合	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	
		平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	
		平成25年度	行政政策研究事業	
2-4 妊娠11週以下での妊娠の届け出率				

	年次	事業名	課題名	
2-5 母性健康管理指導 事項連絡カードを知って いる就労している妊婦の 割合	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究 事業	就労女性の妊娠分娩および妊産婦健康診査のあり方に関する研究 (研究代表者：西島正博)	
	平成19年度～21年度	子ども家庭総合研究事業	周産期母子医療センターネットワークによる医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究 (研究代表者：藤村正哲)	
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	わが国における新しい妊婦健診体制構築のための研究 (研究代表者：松田義雄)	
	平成21年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	周産期母子医療センターの診療体制及び診療実績による評価項目と評価法に関する研究 (研究代表者：池ノ上克)	
	平成21年度～23年度	子ども家庭総合研究事業	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究 (研究代表者：池田智明)	
	平成22年度	地域医療基盤開発推進事業	院内助産システム(助産外来・院内助産)の安全と質に関する実証データを基盤とする評価研究 (研究代表者：齋藤いずみ)	
	平成22年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	周産期医療の質と安全の向上のための戦略研究に関するフェーズビリティ・スタディ (研究代表者：楠田聡)	
	平成22年度～23年度	地域医療基盤開発推進研究事業	周産期医療体制の推進に関する研究 (研究代表者：池ノ上克)	
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	重症新生児のアウトカム改善に関する多施設共同研究 (研究代表者：藤村正哲)	
	平成23年度～24年度	地域基盤研究	周産期医療の質と安全の向上のための研究 (研究代表者：楠田聡)	
2-6 周産期医療 ネットワークの整備 の割合	平成24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	人工妊娠中絶、妊産婦死亡の地域格差に関する研究 (研究代表者：池田智明)	
	平成25年度	地域基盤事業	我が国の妊産婦死亡の主要疾患に関する研究 (研究代表者：池田智明)	
	平成13年度～14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究 (代表研究者：青野敏博)	
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産の快適性確保のための諸問題の研究 (研究代表者：橋本武夫)	
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	分娩拠点病院の創設と産科2次医療圏の設定による産科医師の集中化モデル事業 (研究代表者：岡村州博)	
	2-7 正常分娩緊急 時対応のためのガイド ラインの作成			

	年次	事業名	課題名
2-7 正常分娩緊急 時対応のためのガイ ドラインの作成	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児死亡と妊産婦死亡の分析と提言に関する研究（研究代表者：池田智明）
	平成22年度～23年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	周産期医療体制の推進に関する研究（研究代表者：池ノ上克）
	平成24年度～25年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	看護師等の高度な臨床実践能力の評価及び向上に関する研究（研究代表者：福井次矢）（助産師主体の分娩管理における医師との連携に関する研究（分担研究：池ノ上克））
2-8 産婦人科医・ 助産師数	平成16年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究事業	助産師確保対策に関する調査研究（研究代表者：加藤尚美）
	平成17年度～18年度	医療技術評価総合研究事業	助産ケアの提供システムに関する研究（研究代表者：加藤尚美）
	平成18年度	厚生労働科学特別研究事業	周産期医療体制の確保に向けた助産師活用に関する研究（研究代表者：古橋美智子）
	平成20年度	地域医療基盤開発推進研究事業	助産師の需給実態の把握と適正な養成数及び配置基準の探索（研究代表者：前田晴海）
	平成20年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	助産師と産科医の協働の推進に関する研究（研究代表者：池ノ上克）
	平成24年度～25年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	看護師等の高度な臨床実践能力の評価及び向上に関する研究（研究代表者：福井次矢）（助産師主体の分娩管理における医師との連携に関する研究（分担研究：池ノ上克））
	平成24年度～25年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	生殖補助医療の医療技術の標準化、安全性の確保と生殖医療により生まれた児の長期予後の検証に関する研究（研究代表者：吉村泰典）
2-9 不妊専門相談 センターの整備	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究（研究代表者：齋藤滋）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	女性生殖器における妊孕能の客観的な評価法の確立（研究代表者：吉野修）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	ライフスタイルの変化に伴う妊娠希望時の妊孕性減弱に対する病態解明、新規診断法と治療法開発のための研究（研究代表者：齊藤英和）
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究（研究代表者：吉村泰典）
	平成25年度～27年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究（研究代表者：苛原稔）
	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	生殖補助医療の医療技術の標準化、安全性の確保と生殖医療により生まれた児の長期予後の検証に関する研究（研究代表者：吉村泰典）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究（研究代表者：齋藤滋）
2-10 不妊治療を受 ける際に、患者が専 門家によるカウンセリング 割合	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	生殖補助医療の医療技術の標準化、安全性の確保と生殖医療により生まれた児の長期予後の検証に関する研究（研究代表者：吉村泰典）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究（研究代表者：齋藤滋）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	女性生殖器における妊孕能の客観的な評価法の確立（研究代表者：吉野修）

年次	事業名	課題名
平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	ライフスタイルの変化に伴う妊娠希望時の妊孕性減弱に対する病態解明、新規診断法と治療法開発のための研究（研究代表者：齊藤英和）
平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究（研究代表者：吉村泰典）
平成25年度～27年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究（研究代表者：吉原稔）
平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究（代表研究者：吉村泰典）
平成18年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	超少子化時代のわが国における新たな不妊症原因の究明と社会に即した治療システムの開発（代表研究者：阿久津英憲）
平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	生殖補助医療の医療技術の標準化、安全性の確保と生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証に関する研究（代表研究者：吉村泰典）
平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究（代表研究者：吉村泰典）
平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究（代表研究者：中村敬）
平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方に関する研究（代表研究者：板橋家頭夫）
平成13年度～14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究（代表研究者：青野 敏博）
平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	快適な妊娠・出産を支援する基盤整備に関する研究（代表研究者：中村好一）
平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産と母子の長期的経過についての縦断研究（代表研究者：三砂ちづる）
平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産の快適性確保のための諸問題の研究（代表研究者：朝倉啓文）
平成17年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究（代表研究者：島田三恵子）

工 課題3（小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備）

年次	事業名	課題名
平成15年度～16年度	健康安全総合研究経費 医療技術評価総合研究	産科領域における安全対策に関する研究（代表研究者：中林正雄）
平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	多施設共同ランダム化比較試験による早産予防のための妊婦管理ガイドラインの作成（代表研究者：岡井崇）
平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児死亡と妊産婦死亡の分析と提言に関する研究（代表研究者：池田智明）

	年次	事業名	課題名
3-1 周産期死亡率	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	全国規模の多施設共同ランダム化比較試験と背景因子分析に基づく早産予防ガイドラインの作成（代表研究者：岡井崇）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（代表研究者：池田智明）
3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	若い女性の食生活はこれまで良いのか？ 次世代の健康を考慮に入れた栄養学・予防医学的検討（研究代表者：吉池信男）
	平成18年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	低出生体重児の増加要因に関する検討（研究代表者：福岡秀興）
3-3 新生児死亡率 乳児（1歳未満）死亡率	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児突然死症候群の診断のためのガイドライン作成およびその予防と発症率軽減に関する研究（研究代表者：坂上正道）
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究（研究代表者：水嶋春朔）
	平成17年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児突然死症候群（SIDS）における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究（研究代表者：戸辺創）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（研究代表者：池田智明）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究（研究代表者：坂本哲也）
	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児突然死症候群の診断のためのガイドライン作成およびその予防と発症率軽減に関する研究（研究代表者：坂上正道）
3-4 乳児のSIDS死亡率	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究（研究代表者：水嶋春朔）
	平成17年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児突然死症候群（SIDS）における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究（研究代表者：戸辺創）
	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児突然死症候群の診断のためのガイドライン作成およびその予防と発症率軽減に関する研究（研究代表者：坂上正道）
3-5 幼児（1～4歳）死亡率	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究（研究代表者：水嶋春朔）
	平成17年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児突然死症候群（SIDS）における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究（研究代表者：戸辺創）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（研究代表者：池田智明）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究（研究代表者：坂本哲也）

	年次	事業名	課題名
3-6 不慮の事故による死亡率	平成15年度～17年度	健康安全総合研究経費 がん予防等健康科学総合研究	総合的な地域保健サービスに関する企画立案及び事業管理に関する研究（研究代表者：松浦十四郎）
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児死亡と妊産婦死亡の分析と提言に関する研究（研究代表者：池田智明）
	平成21年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（研究代表者：池田智明）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究（研究代表者：坂本哲也）
3-7 むし歯のない3歳児の割合	平成13年度～14年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究事業	歯科保健水準を系統的に評価するためのシステム構築に関する研究（研究代表者：安藤雄一）
3-8 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率	平成16年度～18年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究（研究代表者：林謙治）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究（研究代表者：前川喜平）
3-9 妊娠中の飲酒率	平成16年度～18年度	健康安全確保総合研究分野 健康科学総合研究	未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究（研究代表者：林謙治）
3-10 かかりつけの小児科医を持つ親の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究（研究代表者：前川喜平）
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	育児不安軽減のための小児科医の役割とブレネイタルビジットの評価に関する研究（研究代表者：多田裕）
3-11 休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合	平成15年度～17年度	健康安全確保総合研究分野 医療技術評価総合研究	小児救急医療における患者・家族ニーズへの対応策に関する研究（研究代表者：衛藤義勝）
3-12 事故防止対策を実施している家庭の割合	平成22年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	「乳幼児の事故を予防するための戦略研究」に関するフェーズビリティ・スタディ（研究代表者：衛藤隆）
3-13 乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないう工夫した家庭の割合	平成22年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	「乳幼児の事故を予防するための戦略研究」に関するフェーズビリティ・スタディ（研究代表者：衛藤隆）

	年次	事業名	課題名
3-14 心肺蘇生法を知っている親の割合	平成16年度～18年度 平成19年度～21年度 平成21年度～23年度 平成21年度～23年度 平成24年度～26年度	厚生科学基盤研究分野 臨床研究基盤整備推進研究 子ども家庭総合研究事業 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究 疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究 疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	急性心不全とその関連疾患に対するより効果的かつ効率的な治療等の確立に関する臨床研究一院外心停止者の救命率向上に対する自動体外式除細動器を用いた心肺蘇生法の普及とエビデンス確立のためウェアラブル様式を用いた大規模臨床研究一（研究代表者：野々木宏） 周産期母子医療センターネットワークによる医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究（研究代表者：藤村正哲） 妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（研究代表者：池田智明） 循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究（研究代表者：丸川征四郎） 循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究（研究代表者：坂本哲也）
3-15 乳児期にうつぶせ寝をさせている親の割合	平成14年度～16年度 平成17年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児突然死症候群の診断のためのガイドライン作成およびその予防と発症率軽減に関する研究（研究代表者：坂上 正道） 乳幼児突然死症候群（SIDS）における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究（研究代表者：戸刈創）
3-16 6か月までにBCG接種を終了している者の割合	平成12年度～14年度 平成21年度～23年度	先端的厚生科学研究分野 新興・再興感染症研究事業 疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	再興感染症としての結核対策確立のための研究（研究代表者：森亨） 結核対策の評価と新たな診断・治療技術の開発・実用化に関する研究（研究代表者：加藤誠也）
3-17 1歳6か月までに三種混合・麻しんの予防接種を終了している者の割合	平成13年度～15年度 平成15年度～17年度 平成16年度	健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究事業 疾病・障害対策研究分野 新興・再興感染症研究 疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	安全なワクチン確保とその接種方法に関する総合的研究（研究代表者：竹中浩治） ポリオ及び麻疹の現状とその予防接種の効果に関する研究（研究代表者：加藤達夫） 予防接種の実施率向上のための母子保健の現場における活動マニュアルの開発に関する研究（研究代表者：財団法人 予防接種リサーチセンター）
3-18 初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合	平成11年度～14年度 平成13年度～15年度 平成18年度～20年度 平成19年度～21年度 平成21年度～22年度 平成21年度～23年度	健康安全確保総合研究分野 医療技術評価総合研究 健康安全確保総合研究分野 医療技術評価総合研究 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究 子ども家庭総合研究事業 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究	少子化時代における小児救急医療のあり方に関する研究（研究代表者：田中哲郎） 二次医療圏毎の小児救急医療体制の現状等の評価に関する研究（研究代表者：田中哲郎） 小児救急のあり方に関する研究（研究代表者：衛藤義勝） 周産期母子医療センターネットワークによる医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究（研究代表者：藤村正哲） 小児医療、産科・周産期医療、精神科医療領域と一般救急医療との連携体制構築のための具体的方策に関する研究（研究代表者：宮坂勝之） 妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究（研究代表者：池田智明）

事業名	年次	課題名
3-19 事故防止対策を実施している市町村の割合	平成22年度	「乳幼児の事故を予防するための戦略研究」に関するファイジービリティ・スタディ（研究代表者：衛藤隆）
3-20 小児人口（10万対）に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合	平成22年度～24年度	児童青年精神科領域における診断・治療の標準化に関する研究（研究代表者：齊藤万比古）
3-21 院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合	平成23年度～25年度	がん対策推進基本計画とがん診療連携拠点病院の小児がん診療体制への適用に関する研究（研究代表者：原純一）
3-22 患児に看護サービスを提供する訪問看護ステーションや患児を一時的に預かるレスパイトケアサービスを整備している政令市・特別区及び市町村の割合	平成12年度～14年度 平成13年度～15年度 平成23年度～25年度	総合的な地域保健サービスの提供体制に関する研究（研究代表者：北川定謙） 重症心身障害児のライフサイクルを考慮した医療のあり方に関する総合的研究（研究代表者：平元東） 医療依存度の高い小児及び若年成人の重度心身障がい者への在宅医療における訪問看護師、理学療法士、訪問介護員の標準的支援技術の確立とその育成プログラムの作成のための研究（研究代表者：前田浩利）

オ 課題4（子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減）

事業名	年次	課題名
4-1 児童虐待による死亡数	平成14年度～16年度 平成22年度～24年度 平成22年度～24年度 平成23年度～25年度 平成23年度～25年度	地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究（研究代表者：山口規容子） 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）における訪問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究（研究代表者：益邑千草） 我が国におけるチャイルド・デス・レビューに関する研究（研究代表者：小林美智子） 児童虐待の発生と重症化に関連する個人的要因と社会的要因についての研究（研究代表者：藤原武男） 妊娠前から行う児童虐待予防のための介入法構築に関する研究（研究代表者：水主川純）
4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	平成13年度～15年度 平成13年度～15年度 平成13年度～15年度 平成14年度～16年度	思春期における暴力行為の原因究明と対策に関する研究（研究代表者：小林秀資） 児童思春期精神医療・保健・福祉のシステム化に関する研究（研究代表者：齊藤万比古） 児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上のためのマルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発的研究（研究代表者：芝野松次郎） 地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究（研究代表者：山口規容子）

	年次	事業名	課題名
4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待に対する治療的介入と児童相談所のあり方に関する研究（研究代表者：本間博彰）
	平成15年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待防止に効果的な地域セーフティーネットのあり方に関する研究（研究代表者：高橋重宏）
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究（研究代表者：才村純）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待等の子どもへの被害、及び子どもの問題行動の予防・介入・ケアに関する研究（研究代表者：奥山眞紀子）
	平成18年度～19年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	施設保育士養成カリキュラム開発に関する研究（研究代表者：圓入智仁）
	平成20年度～21年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	医療ネグレクトにおける医療・福祉・司法が連携した対応のあり方に関する研究（研究代表者：宮本信也）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究（主任研究者：筒井孝子）
	平成20年度～22年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	子どもへの性的虐待の予防・対応・ケアに関する研究（研究代表者：柳澤正義）
	平成22年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	障害児をもつ家族に対するニーズアセスメント指標の開発と小児病院と地域が連携した包括的な支援方策に関する研究（研究代表者：植田純美子）
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳児家庭全戸訪問事業（こんこには赤ちゃん事業）における訪問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究（研究代表者：益邑千草）
	平成23年度～25年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	児童虐待の発生と重症化に関連する個人的要因と社会的要因についての研究（研究代表者：藤原武男）
	平成23年度～25年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	妊娠前から行う児童虐待予防のための介入法構築に関する研究（研究代表者：水主川純）
	平成12年度～13年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	乳幼児期の虐待防止および育児不安の母親の支援を目的とした母子保健に関する研究（研究代表者：本間博彰）
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルビジットの評価に関する研究（研究代表者：多田裕）
平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方に関する研究（研究代表者：板橋家頭夫）	
平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究（研究代表者：渡部信一）	
平成14年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	子育て時における母親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業（研究代表者：日暮眞）	
平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究（研究代表者：山口規容子）	
平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及（研究代表者：吉田敬子）	

	年次	事業名	課題名	
4-3 子育てに自信が持てない母親の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究 (研究代表者:高野陽)	
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究 (研究代表者:前川喜平)	
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 (研究代表者:酒井治子)	
	平成21年度～22年度	健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究	小児救急電話相談の実施体制および相談対応の充実に関する研究 (研究代表者:保科清)	
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」における訪問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究 (研究代表者:益呂千草)	
	平成24年度～25年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	児童虐待事例の家族再統合等にあたっての親支援プログラムの開発と運用に関する研究 (研究代表者:加藤則子)	
	平成15年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	家庭支援の一環としての虐待親へのペアレンティングプログラム作成 (研究代表者:加藤唯子)	
	平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	母子関係障害についての精神医学的・発達心理学的研究－母子関係障害解決・予防のための基礎研究 (研究代表者:本城秀次)	
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及 (研究代表者:吉田敬子)	
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及 (研究代表者:吉田敬子)	
4-4 子どもを虐待していると思う親の割合	平成24年度～25年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	児童虐待事例の家族再統合等にあたっての親支援プログラムの開発と運用に関する研究 (研究代表者:加藤則子)	
	平成11年度～13年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究事業	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (研究代表者:高橋重郷)	
	平成14年度～16年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究事業	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 (研究代表者:高橋重郷)	
	平成17年度～19年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (研究代表者:西岡八郎)	
	平成17年度～18年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	生活時間データをを用いた子育て支援政策構築の研究 (研究代表者:藤原真砂)	
	平成18年度～19年度	行政政策研究分野 統計情報総合研究	パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 (研究代表者:金子隆一)	
	平成20年度～22年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (研究代表者:高橋重郷)	
	平成22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	幼児健康度に関する継続的比較研究 (研究代表者:衛藤隆)	
	4-5 ゆったりとした気分です子どもと過ごせる時間がある母親の割合	平成11年度～13年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究事業	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (研究代表者:高橋重郷)
		平成14年度～16年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究事業	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 (研究代表者:高橋重郷)
平成17年度～19年度		行政政策研究分野 政策科学推進研究	国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (研究代表者:西岡八郎)	
平成17年度～18年度		行政政策研究分野 政策科学推進研究	生活時間データをを用いた子育て支援政策構築の研究 (研究代表者:藤原真砂)	
平成18年度～19年度		行政政策研究分野 統計情報総合研究	パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 (研究代表者:金子隆一)	
平成20年度～22年度		行政政策研究分野 政策科学総合研究	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (研究代表者:高橋重郷)	
平成22年度		疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	幼児健康度に関する継続的比較研究 (研究代表者:衛藤隆)	

	年次	事業名	課題名
4-6 育児について相談相手のいる母親の割合	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネタイビリティの評価に関する研究 (研究代表者: 多田裕)
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究事業	インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究 (研究代表者: 渡部信一)
	平成14年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業 (研究代表者: 日暮眞)
	平成17年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究 (研究代表者: 島田三恵子)
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	養育に困難を抱える保護者を支援することのできる健診評価尺度(保護者自己記入式調査票)の開発に関する研究 (研究代表者: 田中康雄)
	平成11年度～13年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究事業	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (研究代表者: 高橋重郷)
	平成15年度～16年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究 (研究代表者: 勝又幸子)
	平成14年度～16年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 (研究代表者: 高橋重郷)
	平成15年度～17年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究 (研究代表者: 辻明子)
	平成16年度～18年度	行政政策研究分野 政策科学推進研究	男性の育児休暇取得を促進する具体策に関する調査研究 (研究代表者: 岩男壽美子)
4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合	平成20年度～22年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (研究代表者: 高橋 重郷)
	平成22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	幼児健康度に関する継続的比較研究 (研究代表者: 衛藤隆)
4-9 出産後1か月の母乳育児の割合(2-12再掲)	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究 (研究代表者: 中村敬)
	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方に関する研究 (研究代表者: 板橋家頭夫)
	平成13年度～14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究 (研究代表者: 青野 敏博)
	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	快適な妊娠・出産を支援する基盤整備に関する研究 (研究代表者: 中村好一)
	平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産と母子の長期的経過についての縦断研究 (研究代表者: 三砂ちづる)
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	妊娠・出産の快適性確保のための諸問題の研究 (研究代表者: 朝倉啓文)
	平成17年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究 (研究代表者: 島田三恵子)

	年次	事業名	課題名
4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している保健所の割合	平成14年度～17年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究 (研究代表者: 嶋下重彦)
	平成14年度～16年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究 (研究代表者: 山口親容子)
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	アウトカムを指標としベンチマーク手法を用いた質の高いケアを提供する「周産期母子医療センターネットワーク」の構築に関する研究 (研究代表者: 藤村正哲)
	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	「周産期母子医療センターネットワーク」による医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究 (研究代表者: 藤村正哲)
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	重症新生児に対する療養・療育環境の拡充に関する総合研究 (研究代表者: 田村正徳)
	平成22年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	「周産期医療の質と安全の向上のための戦略研究」に関するフィージビリティ・スタディ (研究代表者: 楠田聡)
	平成22年度～23年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	重症新生児のアウトカム改善に関する多施設共同研究 (研究代表者: 藤村正哲)
	平成22年度～23年度	健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究	周産期医療体制の推進に関する研究 (研究代表者: 池ノ上克)
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究 (研究代表者: 小枝達也)
	平成16年度～18年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	アウトカムを指標としベンチマーク手法を用いた質の高いケアを提供する「周産期母子医療センターネットワーク」の構築に関する研究 (研究代表者: 藤村正哲)
4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究 (研究代表者: 高野陽)
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究 (研究代表者: 高野陽)
	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	「周産期母子医療センターネットワーク」による医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究 (研究代表者: 藤村正哲)
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 障害保健福祉総合研究	養育に困難を抱える保護者を支援することのできる検診評価尺度(保護者自己記入式調査票)の開発に関する研究 (研究代表者: 田中康雄)
	平成24年度～25年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究 (研究代表者: 山崎嘉久)
4-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究 (研究代表者: 高野陽)
	平成19年度～21年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究 (研究代表者: 福島富士子)
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」における訪問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究 (研究代表者: 益邑千草)
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	
4-13 乳幼児健診未受診児など生後4か月までに全乳児の状況把握に取り組んでいる市町村の割合	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究 (研究代表者: 高野陽)
	平成19年度～21年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究 (研究代表者: 福島富士子)
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」における訪問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究 (研究代表者: 益邑千草)

	年次	事業名	課題名
4-14 食育の取組を推進している地方公共団体の割合（1-15再掲）	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	食事バランスガイドを活用した栄養教育・食環境づくりの手法に関する研究（研究代表者：武見ゆかり）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究（研究代表者：酒井治子）
	平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究（研究代表者：高野陽）
	平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	食事バランスガイドを活用した栄養教育・食環境づくりの手法に関する研究（研究代表者：武見ゆかり）
	平成18年度～20年度	健康安全確保総合研究 食品の安心・安全確保推進研究	食品の安全についての普及啓発のためのツールおよびプログラムの開発に関する研究（研究代表者：丸井 英二）
	平成19年度	行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究	健康づくりの国民運動を戦略的に推進する方策に関する研究（研究代表者：イーンリューションズ株式会社）
	平成19年度～21年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究（研究代表者：荒井裕介）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究	胎児期から乳幼児期を通じて発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究（研究代表者：瀧本秀美）
	平成22年度～23年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	「食」を通して支え合うコミュニケーションに関する研究（研究代表者：野村知子）
	平成24年度～26年度	疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究（研究代表者：木戸康博）
	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待に対する治療的介入と児童相談所のあり方に関する研究（研究代表者：本間博彰）
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	児童青年精神科領域における診断・治療の標準化に関する研究（研究代表者：齊藤万比古）
	平成14年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	児童福祉施設等における被虐待児童の実態等に関する調査研究（研究代表者：才村純）
平成19年度～21年度	行政政策研究分野 政策科学総合研究	子ども家庭福祉分野における家族支援のあり方に関する総合的研究（研究代表者：高橋重宏）	
平成14年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究（研究代表者：中村敬）	
平成15年度～17年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	周産期母子精神保健ケアの方策と効果判定に関する研究（研究代表者：北村俊則）	
平成17年度～19年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待等の子どもの被害、及び子どもの問題行動の予防・介入・ケアに関する研究（研究代表者：奥山眞紀子）	
平成18年度～20年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	乳幼児健診をきっかけとした発達障害の早期発見支援活動とその評価に関する研究（研究代表者：加藤則子）	

	年次	事業名	課題名
4-18 親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の人数	平成13年度～15年度	総合的プロジェクト研究分野 子ども家庭総合研究	小児心身症対策の推進に関する研究（研究代表者：小林陽之助）
	平成14年度～16年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	児童虐待に対する治療的介入と児童相談所のあり方に関する研究（研究代表者：本間博彰）
	平成20年度～22年度	疾病・障害対策研究分野 子ども家庭総合研究	子ども心の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関する研究（研究代表者：奥山真紀子）
	平成22年度～24年度	疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究	児童青年精神科領域における診断・治療の標準化に関する研究（研究代表者：齊藤万比古）

4 「健やか親子21」公式ホームページによる情報提供

「健やか親子21」公式ホームページは、平成13年7月25日に開設された。

主な目的は、「健やか親子21」に関する効果的な取組の推進を目指し、母子保健サービスの実施の参考になる情報を発信するため、「健やか親子21」における母子保健情報の利活用に関する調査研究を進める研究班[※]により開設された。

開設後は、週1回ホームページの更新を行い、厚生労働省、文部科学省、内閣府、消費者庁など省庁から出される検討会情報、発出通知の紹介、各自治体・推推協議会の取組情報などを中心に、積極的な情報収集及び公表を行っている。

※ 「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」

(平成13～15年度 研究代表者：山縣然太郎)

「健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究」

(平成16～18年度 研究代表者：山縣然太郎)

「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」(平成19～20年度 研究代表者：山縣然太郎)

「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」

(平成21～23年度 研究代表者：山縣然太郎)

(参考) 公式ホームページに掲載されている主な内容

○「健やか親子21」について

「健やか親子21」検討会報告書や「健やか親子21」の推進体制、「健やか親子21」に関するリーフレットやパンフレットなどの情報が掲載されている。

○取組の目標値

「健やか親子21」の各課題の指標について、策定時の現状値や中間評価における評価値、中間評価における指標の出典などが掲載されている。

○取組のデータベース

都道府県、保健所、区市町村、医療機関、関係団体が実施した「健やか親子21」に関連した母子保健サービスなどの取組について、検索できる。

○母子保健・医療データベース

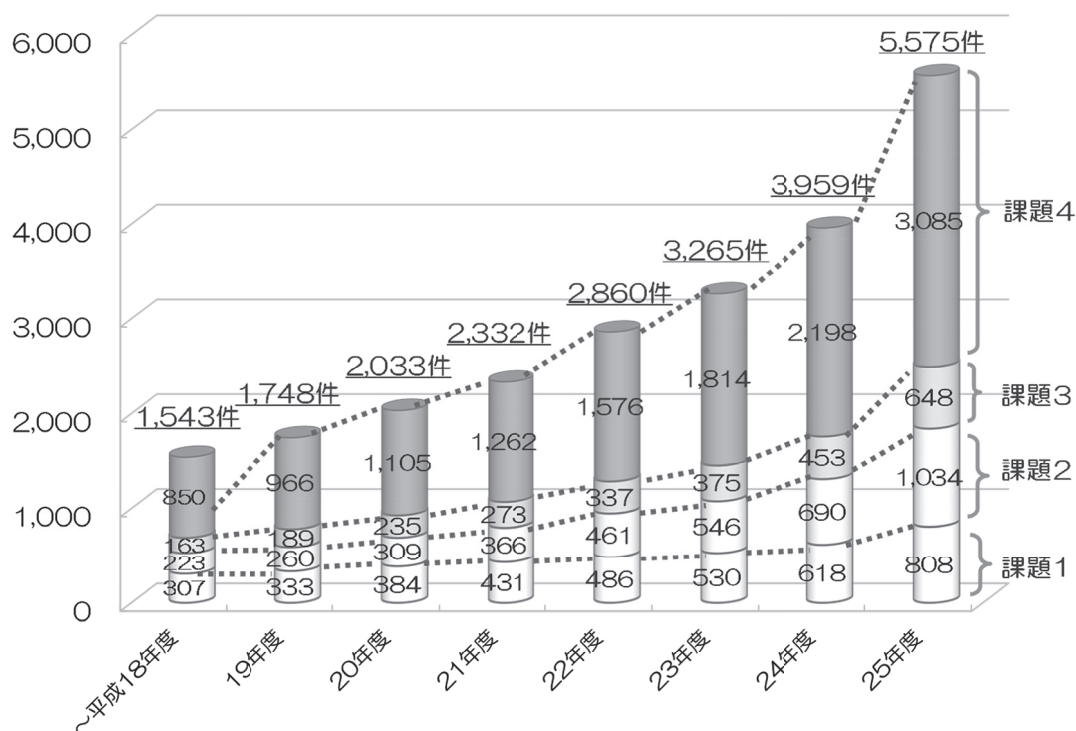
政府各省庁や都道府県の基本統計、各種調査研究報告書、厚生労働省における母子保健事業、研究報告書、審議会等報告書など、母子保健、医療に関する各種データソースを過去約10年程度遡って広くまとめられており、検索できる。

(1) 「健やか親子21」公式ホームページの取組のデータベースに登録されている
地方公共団体や「健やか親子21」推進協議会等の取組状況について

平成13年の公式ホームページ開設以降、取組データベースの登録数は増加し、現在までに約5,600件に及んでいる。各課題についても、年度ごとに登録数は増加し、課題4に関する事業登録が約半数を超えている。

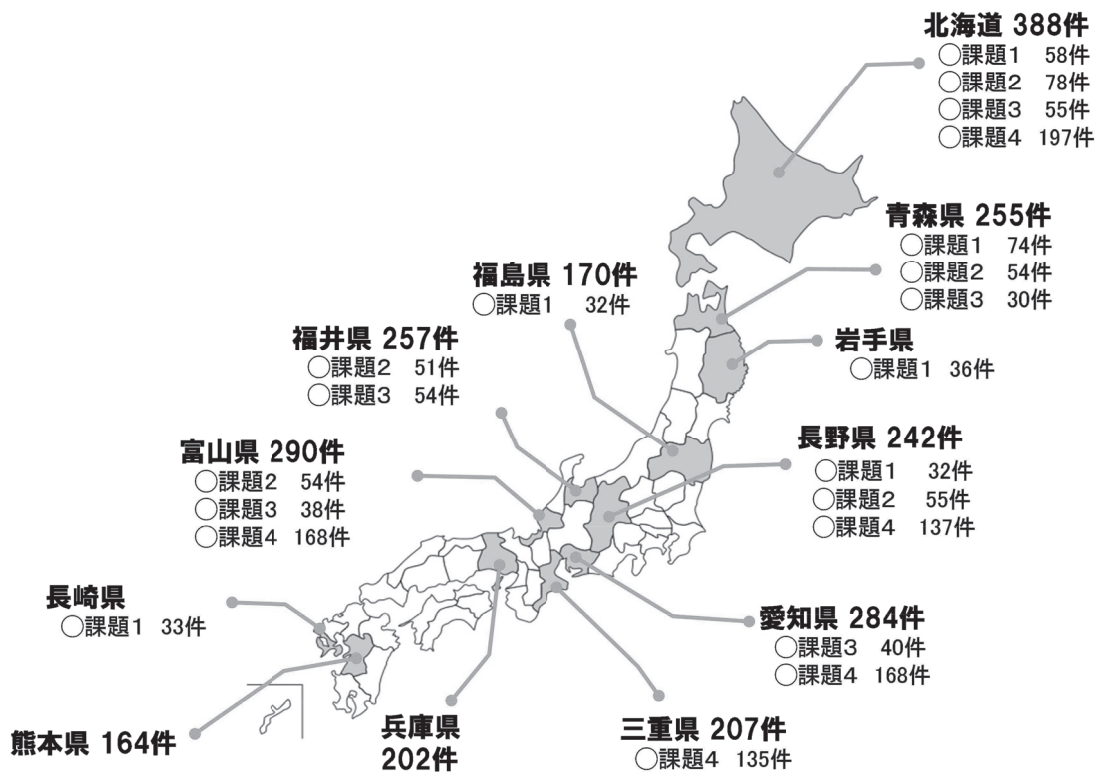
平成	～18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
累計 登録総数	1,543	1,748	2,033	2,332	2,860	3,265	3,959	5,575	(%)
課題1	307	333 (26)	384 (51)	431 (47)	486 (55)	530 (44)	618 (88)	808 (190)	14.5
課題2	223	260 (37)	309 (49)	366 (57)	461 (95)	546 (85)	690 (144)	1,034 (344)	18.5
課題3	163	189 (26)	235 (46)	273 (38)	337 (64)	375 (38)	453 (78)	648 (195)	11.6
課題4	850	966 (116)	1,105 (139)	1,262 (157)	1,576 (314)	1,814 (238)	2,198 (384)	3,085 (887)	55.3

※データは、平成25年10月までの登録数を元に算出した。また、()は、各課題について、年度ごとの登録総数を示した。



(2) 地方公共団体別登録数

登録数が最も多かった地方公共団体は、「北海道」、「富山県」、「愛知県」だった。



※取組データベースに登録された事業数が最も多かった10地方公共団体（都道府県レベル）を示した。また、各課題についても同様に、登録総数が多かった5地方公共団体をあわせて示している。

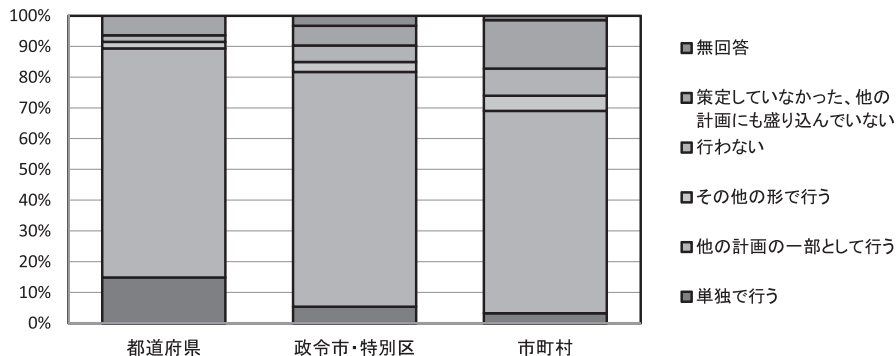
母子保健事業の推進における主な課題等

(図①)

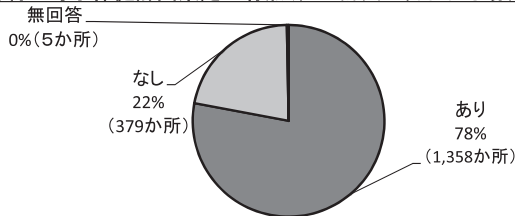
母子保健計画の策定状況等

「健やか親子21」の最終評価を行う予定の地方公共団体の割合

(平成25年度母子保健課調べ:「健やか親子21」の推進状況に関する実態調査票より)



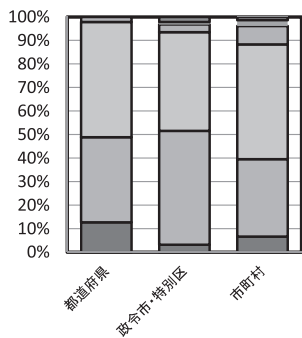
市区町村の母子保健計画策定の有無(他の計画に含まれる場合を含む)(平成24年度 母子保健課調べ)



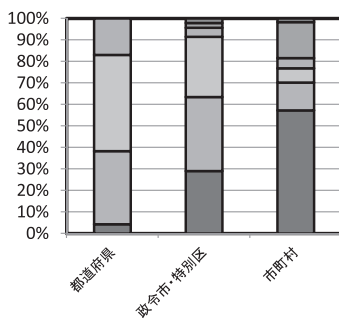
(図②)

母子保健計画と関連する各計画の策定状況等

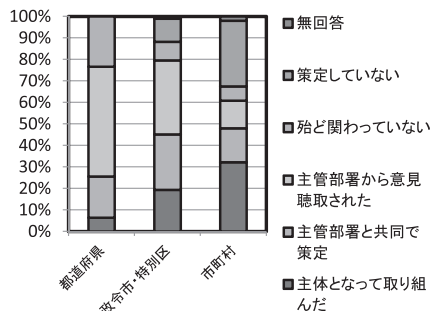
●次世代育成行動支援計画



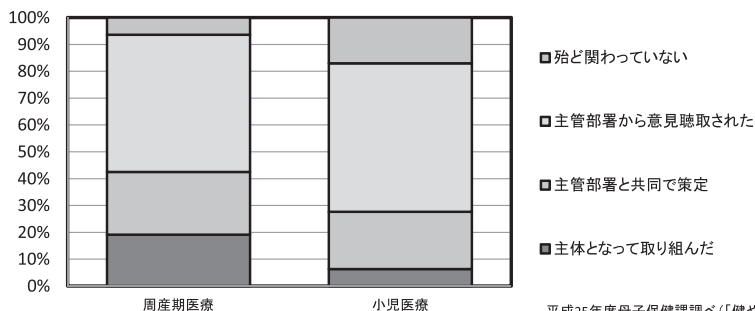
●健康増進計画



●食育推進計画

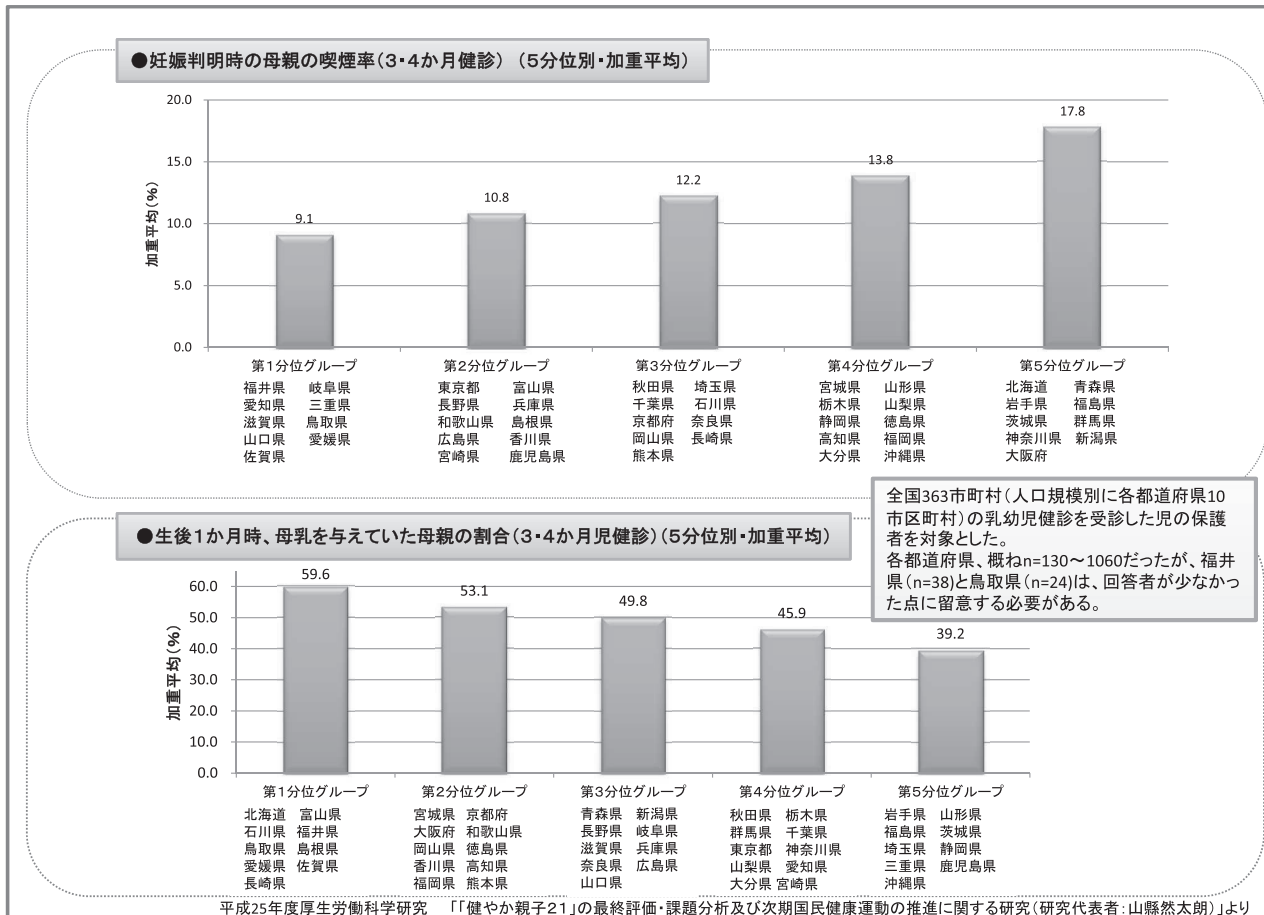


●都道府県医療計画

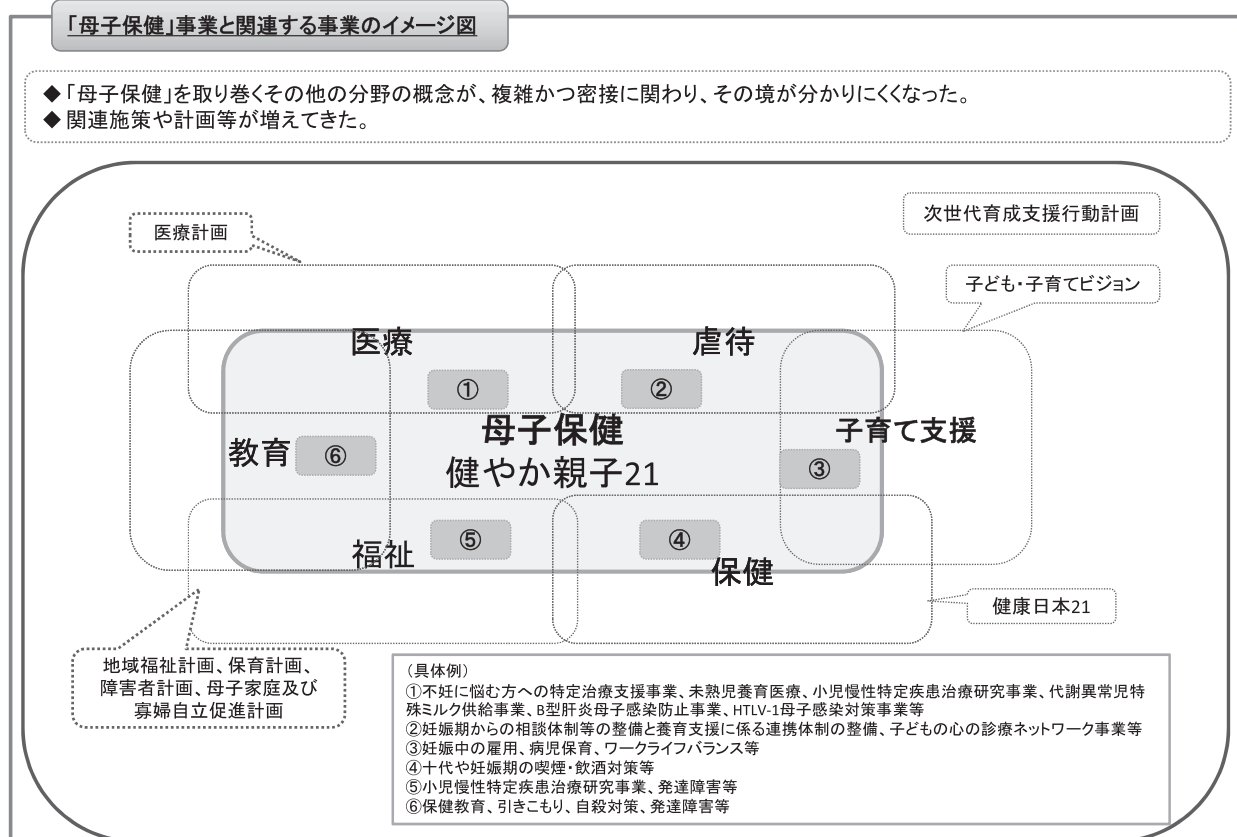


平成25年度母子保健課調べ(「健やか親子21」の推進状況に関する実態調査票)より

(図③)



(図④)



母子保健事業の推進のための情報の利活用の状況

各項目の調査実施市町村におけるDBへの入力および集計・分析状況

		1歳6か月健診における児の身長・体重	1歳6か月健診における医師の判定結果	妊娠届出時の状況(喫煙状況など)	育児期間中の母の喫煙状況	育児不安に関して	虐待(親子関係)に関して	家庭における事故予防対策に関して
データベースへの入力	回答数	1556	1548	1359	567	1500	1181	551
	入力している	708 (45.5%)	834 (53.9%)	684 (50.3%)	204 (36.0%)	542 (36.1%)	396 (33.5%)	174 (31.6%)
	入力していない	848 (54.5%)	714 (46.1%)	675 (49.7%)	363 (46.0%)	958 (63.9%)	785 (66.5%)	377 (68.4%)
データの集計・分析	回答数	1528	1529	1334	550	1398	1086	503
	コンピューターで集計・分析	481 (31.5%)	685 (44.8%)	493 (37.0%)	152 (27.6%)	358 (25.6%)	263 (24.2%)	119 (23.7%)
	手集計	408 (26.7%)	644 (42.1%)	468 (35.1%)	187 (34.0%)	521 (37.3%)	443 (40.8%)	194 (38.6%)
	集計・分析せず	639 (41.8%)	200 (13.1%)	373 (28.0%)	211 (38.4%)	519 (37.1%)	380 (35.0%)	190 (37.8%)

調査はしているものの活用ができていないという実態

都道府県から提供された母子保健情報の活用は、4割強の活用にとどまっており、人口規模で異なる。

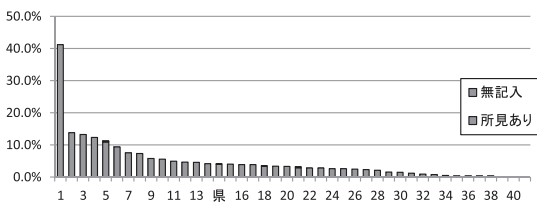
<表20> 都道府県から提供されている、同一都道府県の他の市町村における母子保健統計情報を地域の母子保健活動に利用しているか？

	人口規模				全体
	~7,900人	8,000~19,999人	20,000~99,999人	100,000人~	
回答数	257	311	557	226	1351
利活用している	82 (31.9%)	134 (43.1%)	251 (45.1%)	114 (50.4%)	581 (43.0%)
あまり利活用できていない	122 (47.5%)	118 (37.9%)	225 (40.4%)	61 (27.0%)	526 (38.9%)
どちらともいえない	53 (20.6%)	59 (19.0%)	81 (14.5%)	51 (22.6%)	244 (18.1%)

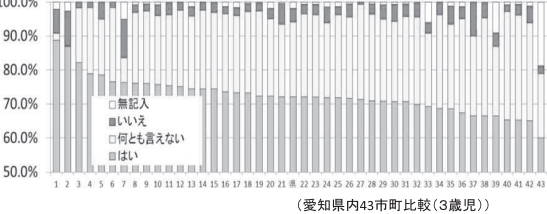
平成18年度厚生労働科学研究「健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究(研究代表者:山縣然太郎)」より

母子保健事業の推進のための情報の利活用の状況

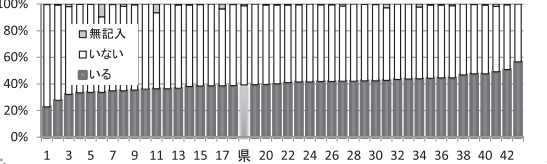
顎定「所見あり」の頻度の愛知県内市町間比較(生後4か月前半)



ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある母親の比較



同居家族の喫煙率(3歳児)

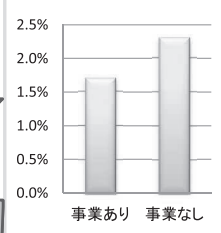


平成24年度厚生労働科学研究「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究(研究代表者:山崎嘉久)」より

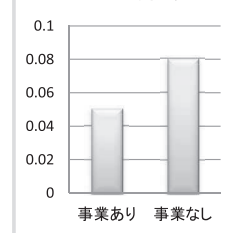
1歳6か月児健診前の歯科保健事業実施とう蝕罹患率等の比較

平成21年度の地域歯科保健業務状況報告のデータによると、1歳6か月児健診の前に、歯科保健事業を実施している市町村とそうでない市町村のう蝕の状況を比較したところ、う蝕の有病率、1人平均のう蝕数、う蝕保有者とも事業を実施している市町村で低く、う蝕の有病率では有意差を認めた(オッズ比1.41)。

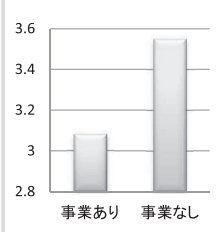
う蝕有病者率



1人平均う蝕数



う蝕保有者



愛知県母子健康診査マニュアル(平成23年3月)p.242-243より

「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会開催要綱

1. 目的

「健やか親子21」は、21世紀初頭における母子保健の国民運動計画（平成26年まで）として、平成13年から始まり、平成17年及び平成21年に中間評価が行われた。その結果を踏まえて重点取組項目が設定される等、さらに取組が推進されてきたところである。

平成26年には「健やか親子21」の計画期間が終了することから、今回、「健やか親子21」の課題別指標に基づいた取組の最終評価を行い、達成できた課題と引き続き取り組むべき課題を明らかにし、「健やか親子21」の次期計画策定に向けた検討を行うことが必要である。

このため、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長が学識経験者・関係団体代表者等の参集を求め、「健やか親子21」の最終評価及び「健やか親子21」の次期計画策定を目的として、検討会を開催することとする。

2. 構成

- (1) 検討会の構成員は別紙のとおりとする。
- (2) 検討会に座長を置き、構成員の互選により定める。

3. 検討項目

- (1) 「健やか親子21」の最終評価
- (2) 「健やか親子21」の次期計画策定
- (3) その他

4. 運営

- (1) 検討会は原則公開とする。
- (2) 検討会の庶務は、雇用均等・児童家庭局母子保健課において行う。
- (3) 雇用均等・児童家庭局長は、必要に応じ、構成員以外の有識者を参加させることができる。

5. その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が雇用均等・児童家庭局長と協議の上、定める。

(別紙)

「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会構成員名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	所属等
青木 孝子	葛飾区立新小岩中学校校長
秋山 千枝子	あきやま子どもクリニック院長
五十嵐 隆	独立行政法人国立成育医療研究センター総長
出石 珠美	全国保健師長会健やか親子21特別委員会委員長 横須賀市健康部保健所健康づくり課課長補佐
市川 宏伸	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長
伊東 芳郎	宮崎市健康管理部長
今村 定臣	公益社団法人日本医師会常任理事
鵜養 啓子	昭和女子大学人間社会学部教授
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば連絡協議会理事長 NPO法人びーのびーの理事長
川崎 二三彦	子どもの虹情報研修センター研究部長
小林 武正	福島県子育て支援担当理事
迫 和子	公益社団法人日本栄養士会専務理事
佐藤 徹	公益社団法人日本歯科医師会常務理事
島田 真理恵	上智大学総合人間科学部看護学科教授 公益社団法人日本助産師会副会長
中板 育美	公益社団法人日本看護協会常任理事
成田 友代	世田谷区世田谷保健所長
久永 美砂	株式会社日立ソリューションズ人事総務統括本部 人事部担当部長
山縣 然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座教授
横山 徹爾	国立保健医療科学院生涯健康研究部長

「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会の 開催経過

日時等	議題
第1回（7月29日）	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 座長の選任 ▪ 推進の状況 ▪ 最終評価の進め方 ▪ 最終評価（指標に基づく分析・評価①）
第2回（9月4日）	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 最終評価（指標に基づく分析・評価②） ▪ 母子保健事業の推進における課題等について ▪ 最終評価報告書骨子案
第3回（10月28日）	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 最終評価報告書案とりまとめ